

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……	40
財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	45

単体情報

主要な経営指標等の推移……	58
財務諸表……………	59
損益の状況……………	61
事業の状況(預金業務)……	68
事業の状況(貸出業務)……	70
事業の状況(証券業務)……	74
事業の状況(デリバティブ取引)…	77
事業の状況(事業の指標等)…	79

バーゼルⅡ第3の柱

定性的な開示事項……………	85
定量的な開示事項……………	88

愛媛銀行ネットワーク……………	99
店舗一覧……………	100
店舗外現金自動設備設置場所……	102

愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■ 当期の業績（連結）

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に注力しました結果、前連結会計年度末比339億円増加し、1兆4,815億円となりました。

預り資産残高は、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りました結果、前連結会計年度末比323億円増加し、1,016億円となりました。

貸出金は、中小企業向けの事業性貸出を中心に積極的に対応しました結果、前連結会計年度末比603億円増加し、1兆2,748億円となりました。

有価証券は、将来の金利上昇リスクに備えて、債券ポートフォリオの見直しを実施した結果、前連結会計年度末比210億円減少し、2,076億円となりました。

損益につきましては、預金金利の引き上げによる調達費用の増加はありましたが、景気の緩やかな回復による資金需要の高まりを受け、貸出金残高が大幅に増加したことから資金運用収益が増加、また、預り資産の取扱い増加による役務収益の増加もあり、当行単体で過去最高のコア業務純益132億74億円を計上しました。また、経常利益は、与信コストの大幅な減少により前連結会計年度比27億89百万円増加して95億98百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比19億13百万円増加して52億22百万円となり、いずれも4期連続の増益で過去最高益を更新することができました。

〔グループ会社の概要〕



子会社

（平成19年3月31日現在）

会社名	所在地 電 話	取扱業務	設 立	資本金又は 出 資 金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
（連結子会社）					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	〒790-0011 松山市千舟町5-6-1 (089)932-3486	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配および輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	〒790-0874 松山市南持田町27-1 (089)943-7767	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	〒790-0878 松山市勝山町2-1 (089)933-8383	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	100
株式会社 愛媛ジェーシービー	〒790-0878 松山市勝山町2-4-7 (089)921-2303	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
（持分法適用非連結子会社）					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 〒790-8580 松山市勝山町2-1 (089)933-1111	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	400	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合 (注1)	東京都千代田区 丸の内3丁目1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—
えひめガイヤ ファンド投資事業 有限責任組合	〒790-8580 松山市勝山町2-1 (089)933-1111	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	250	—

(注1) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。

連結情報 主要な経営指標等の推移 財務諸表

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結経常収益	百万円	42,095	40,984	41,934	44,725	45,900
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△28,521	3,776	5,055	6,809	9,598
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△18,688	1,648	2,144	3,309	5,222
連結純資産額	百万円	53,939	57,085	60,833	68,852	80,621
連結総資産額	百万円	1,569,604	1,569,931	1,598,802	1,621,119	1,631,334
1株当たり純資産額	円	361.78	383.01	407.54	431.63	453.27
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△125.28	10.84	14.12	21.70	32.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.18	7.19	8.20	8.62	9.10
連結自己資本利益率	%	△30.00	2.97	3.63	5.10	6.99
連結株価収益率	倍	—	36.90	25.14	19.03	12.58
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,479	△218	58,462	△35,359	△96,733
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,750	△13,957	△10,094	16,248	14,395
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△787	△762	7,089	634	7,247
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	93,347	78,416	133,881	115,413	40,330
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,522 〔278〕	1,506 〔292〕	1,493 〔299〕	1,503 〔302〕	1,473 〔321〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1〔1〕連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結情報 財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位:百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金預け金	116,206	7.17%	41,017	2.51%
コールローン及び買入手形	10,924	0.67	54,773	3.36
買入金銭債権	69	0.00	143	0.01
商品有価証券	325	0.02	258	0.02
有価証券※1,7,8	228,726	14.11	207,629	12.73
貸出金※2,3,4,5,6,9	1,214,458	74.91	1,274,819	78.14
外国為替	1,378	0.08	694	0.04
その他資産※7	6,754	0.42	7,837	0.48
動産不動産※11,12,13	36,911	2.28	—	—
有形固定資産※11,12,13	—	—	39,767	2.44
建物	—	—	7,084	—
土地	—	—	22,280	—
建設仮勘定	—	—	778	—
その他有形固定資産	—	—	9,623	—
無形固定資産	—	—	1,586	0.10
ソフトウェア	—	—	486	—
その他の無形固定資産	—	—	1,100	—
繰延税金資産	12,098	0.75	8,976	0.55
支払承諾見返※8	14,363	0.89	14,697	0.90
貸倒引当金	△21,097	△1.30	△20,866	△1.28
資産の部合計	1,621,119	100.00	1,631,334	100.00

●負債の部、少数株主持分、資本の部及び純資産の部

(金額単位:百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
預金※7	1,420,984	87.66%	1,423,664	87.27%
譲渡性預金	26,575	1.64	57,879	3.55
債券貸借取引受入担保金※7	39,182	2.42	—	—
借入金※14	19,658	1.21	24,408	1.50
外国為替	27	0.00	18	0.00
社債※15	13,000	0.80	13,000	0.80
その他負債※10	8,809	0.54	8,517	0.52
役員賞与引当金	—	—	54	0.00
退職給付引当金	2,789	0.17	1,655	0.10
役員退職慰労引当金	—	—	347	0.02
利息返還損失引当金	—	—	47	0.00
繰延税金負債	59	0.00	22	0.00
再評価に係る繰延税金負債※11	6,644	0.41	6,401	0.40
支払承諾※8	14,363	0.89	14,697	0.90
負債の部合計	1,552,095	95.74	1,550,713	95.06
(少数株主持分)				
少数株主持分	172	0.01	—	—
(資本の部)				
資本金※17	15,460	0.96	—	—
資本剰余金	9,606	0.59	—	—
利益剰余金	27,984	1.73	—	—
土地再評価差額金※11	8,289	0.51	—	—
その他有価証券評価差額金	7,633	0.47	—	—
自己株式※16	△122	△0.01	—	—
資本の部合計	68,852	4.25	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,621,119	100.00	—	—
(純資産の部)				
資本金	—	—	19,078	1.17
資本剰余金	—	—	13,214	0.81
利益剰余金	—	—	32,564	2.00
自己株式	—	—	△148	△0.01
株主資本合計	—	—	64,709	3.97
その他有価証券評価差額金	—	—	7,797	0.48
土地再評価差額金※11	—	—	7,930	0.48
評価・換算差額等合計	—	—	15,728	0.96
少数株主持分	—	—	183	0.01
純資産の部合計	—	—	80,621	4.94
負債及び純資産の部合計	—	—	1,631,334	100.0

連結情報 財務諸表

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	44,725	100.00%	45,900	100.00%
資金運用収益	34,168		35,909	
貸出金利息	30,230		31,585	
有価証券利息配当金	2,932		2,622	
コールローン利息及び買入手形利息	431		806	
預け金利息	0		2	
その他の受入利息	572		893	
役員取引等収益	4,414		4,953	
その他業務収益	2,475		3,364	
その他経常収益	3,666		1,673	
経常費用	37,916	84.78	36,301	79.09
資金調達費用	1,688		3,374	
預金利息	1,089		2,531	
譲渡性預金利息	19		167	
コールマネー利息及び売戻手形利息	—		3	
債券貸借取引支払利息	10		3	
借入金利息	283		332	
社債利息	198		259	
その他の支払利息	87		76	
役員取引等費用	3,197		2,836	
その他業務費用	434		1,673	
営業経費	22,377		23,244	
その他経常費用	10,217		5,173	
貸倒引当金繰入	5,751		2,400	
その他の経常費用※1	4,465		2,773	
経常利益	6,809	15.22	9,598	20.91
特別利益	69	0.16	238	0.52
動産不動産処分益	52		—	
固定資産処分益	—		20	
償却債権取立益	17		218	
特別損失	1,164	2.60	761	1.66
動産不動産処分損	1,164		—	
固定資産処分損	—		145	
減損損失※2	—		209	
その他の特別損失※3	—		406	
税金等調整前当期純利益	5,714	12.78	9,075	19.77
法人税、住民税及び事業税	1,204	2.70	1,116	2.43
法人税等調整額	1,189	2.66	2,727	5.94
少数株主利益	10	0.02	8	0.02
当期純利益	3,309	7.40	5,222	11.38

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,713
資本剰余金増加高	1,893
増資による新株の発行	1,893
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	9,606
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,665
利益剰余金増加高	4,133
当期純利益	3,309
土地再評価差額金取崩額	823
利益剰余金減少高	814
配当金	747
役員賞与	38
自己株式処分差損	29
利益剰余金期末残高	27,984

連結情報 財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（金額単位:百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	27,984	△122	52,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,618	3,607			7,225
剰余金の配当 ^(注)			△957		△957
役員賞与 ^(注)			△43		△43
当期純利益			5,222		5,222
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			358		358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	3,618	3,607	4,580	△26	11,780
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	△148	64,709

（金額単位:百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,633	8,289	15,922	172	69,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,225
剰余金の配当 ^(注)					△957
役員賞与 ^(注)					△43
当期純利益					5,222
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	164	△358	△194	10	△183
連結会計年度中の変動額合計	164	△358	△194	10	11,596
平成19年3月31日残高	7,797	7,930	15,728	183	80,621

(注) 剰余金の配当のうち△478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結情報 財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (皇 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,714	9,075
減価償却費		2,099	2,963
減損損失		—	209
貸倒引当金の増減 (△)		4,577	△231
役員賞与引当金の増減 (△)		—	54
退職給付引当金の増減 (△)		△736	△1,134
役員退職慰労引当金の増減 (△)		—	347
利息返還損失引当金の増減 (△)		—	47
資金運用収益		△34,168	△35,909
資金調達費用		1,688	3,374
有価証券関係損益 (△)		△3,125	386
為替差損益 (△)		△8	△7
動産不動産処分損益 (△)		1,112	—
固定資産処分損益 (△)		—	125
商品有価証券の純増 (△) 減		△154	67
貸出金の純増 (△) 減		△64,906	△60,361
預金の純増減 (△)		13,164	2,680
譲渡性預金の純増減 (△)		10,154	31,303
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		765	3,750
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		105	105
コールローン等の純増 (△) 減		1,033	△43,923
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)		997	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△5,606	△39,182
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		191	684
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△619	△9
資金運用による収入		34,215	35,402
資金調達による支出		△1,713	△2,587
その他		49	△2,304
小 計		△35,169	△95,073
法人税等の支払額		△190	△1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,359	△96,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△103,827	△119,988
有価証券の売却による収入		39,222	55,873
有価証券の償還による収入		82,821	85,131
動産不動産の取得による支出		△3,548	—
有形固定資産の取得による支出		—	△6,592
動産不動産の売却による収入		1,580	—
有形固定資産の売却による収入		—	720
無形固定資産の取得による支出		—	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,248	14,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		—	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△9,500	—
劣後特約付社債の発行による収入		7,000	—
株式の発行による収入		3,803	7,225
配当金支払額		△746	△951
少数株主への配当金支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△33	△29
自己株式の売却による収入		111	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		634	7,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	7
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		△18,467	△75,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		133,881	115,413
VII 現金及び現金同等物の期末残高		115,413	40,330

連結情報 損益の状況

国内・国際業務部門別収支

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	31,484	995	—	32,479
	当連結会計年度	31,222	1,312	—	32,535
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,504	1,678	15	34,168
	当連結会計年度	33,629	2,335	56	35,909
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,020	683	15	1,688
	当連結会計年度	2,407	1,023	56	3,374
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	1,128	88	—	1,217
	当連結会計年度	2,027	89	—	2,117
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,310	104	—	4,414
	当連結会計年度	4,848	105	—	4,953
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,181	16	—	3,197
	当連結会計年度	2,820	15	—	2,836
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	1,803	237	—	2,041
	当連結会計年度	1,431	259	—	1,690
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,238	237	—	2,475
	当連結会計年度	3,105	259	—	3,364
うちその他業務費用	前連結会計年度	434	—	—	434
	当連結会計年度	1,673	—	—	1,673

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	4,310	104	—	4,414
	当連結会計年度	4,848	105	—	4,953
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,270	—	—	1,270
	当連結会計年度	1,551	—	—	1,551
うち為替業務	前連結会計年度	1,290	103	—	1,394
	当連結会計年度	1,281	104	—	1,386
うち証券関連業務	前連結会計年度	954	—	—	954
	当連結会計年度	1,205	—	—	1,205
うち代理業務	前連結会計年度	293	—	—	293
	当連結会計年度	357	—	—	357
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	44	—	—	44
	当連結会計年度	44	—	—	44
うち保証業務	前連結会計年度	15	1	—	16
	当連結会計年度	47	0	—	47
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	3,181	16	—	3,197
	当連結会計年度	2,820	15	—	2,836
うち為替業務	前連結会計年度	240	16	—	257
	当連結会計年度	240	15	—	256

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。

2. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

●国内・国際合計

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平均残高		合計	利息		利回り
		小 計	相殺消去額(△)		小 計	相殺消去額(△)	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,488,432	27,712	1,460,720	34,183	15	2.33%
	当連結会計年度	1,525,865	34,984	1,490,881	35,965	56	2.40
うち貸出金	前連結会計年度	1,183,069	—	1,183,069	30,230	—	2.55
	当連結会計年度	1,240,078	—	1,240,078	31,585	—	2.54
うち商品有価証券	前連結会計年度	239	—	239	1	—	0.72
	当連結会計年度	242	—	242	2	—	0.90
うち有価証券	前連結会計年度	236,730	—	236,730	2,931	—	1.23
	当連結会計年度	207,183	—	207,183	2,620	—	1.26
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	34,209	—	34,209	431	—	1.26
	当連結会計年度	40,514	—	40,514	806	—	1.98
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	4,543	—	4,543	0	—	0.01
	当連結会計年度	1,768	—	1,768	2	—	0.13
資金調達勘定	前連結会計年度	1,495,464	27,712	1,467,752	1,704	15	0.11
	当連結会計年度	1,522,311	34,984	1,487,327	3,430	56	0.22
うち預金	前連結会計年度	1,387,989	—	1,387,989	1,089	—	0.07
	当連結会計年度	1,386,641	—	1,386,641	2,531	—	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	26,780	—	26,780	19	—	0.07
	当連結会計年度	60,701	—	60,701	167	—	0.27
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	613	—	613	3	—	0.52
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	22,098	—	22,098	10	—	0.04
	当連結会計年度	5,120	—	5,120	3	—	0.06
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	20,981	—	20,981	283	—	1.35
	当連結会計年度	21,124	—	21,124	332	—	1.57

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,999百万円、当連結会計年度13,838百万円)を、控除して表示しております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

●預金・譲渡性預金残高(末残)

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,385,965	35,019	—	1,420,984
	当連結会計年度	1,384,017	39,647	—	1,423,664
うち流動性預金	前連結会計年度	525,322	—	—	525,322
	当連結会計年度	522,046	—	—	522,046
うち定期性預金	前連結会計年度	855,337	—	—	855,337
	当連結会計年度	858,239	—	—	858,239
うちその他	前連結会計年度	5,306	35,019	—	40,325
	当連結会計年度	3,731	39,647	—	43,378
譲渡性預金	前連結会計年度	26,575	—	—	26,575
	当連結会計年度	57,879	—	—	57,879
総合計	前連結会計年度	1,412,540	35,019	—	1,447,560
	当連結会計年度	1,441,896	39,647	—	1,481,544

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金

連結情報

貸出金の業種別内訳

(金額単位:百万円)

業 種 別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,214,458	100.00%	1,274,819	100.00%
内				
製 造 業	124,441	10.25	130,077	10.21
農 業	2,854	0.24	3,034	0.24
林 業	43	0.00	37	0.00
漁 業	7,154	0.59	6,927	0.54
鉱 業	458	0.04	410	0.03
建 設 業	104,024	8.56	100,211	7.86
電気・ガス・熱供給・水道業	226	0.02	220	0.02
情 報 通 信 業	4,738	0.39	5,373	0.42
運 輸 業	130,364	10.73	130,309	10.22
卸 売 ・ 小 売 業	136,822	11.27	136,658	10.72
金 融 ・ 保 険 業	33,474	2.76	31,555	2.48
不 動 産 業	97,761	8.05	113,499	8.90
各 種 サ ー ビ ス 業	163,031	13.42	178,004	13.96
地 方 公 共 団 体	52,106	4.29	58,932	4.62
そ の 他	356,951	29.39	379,563	29.78
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,214,458	—	1,274,819	—

(注) 1.「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。
2.当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

連結情報

有価証券関係

1 売買目的有価証券 (金額単位:百万円)

種類	平成19年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	258	△1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位:百万円)

種類	平成19年3月31日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	30	29	△0	—	0
地方債	12,044	12,322	277	277	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	12,074	12,352	277	277	0

(注) 1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの (金額単位:百万円)

種類	平成19年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	30,518	44,646	14,127	14,702	574
債券	143,101	141,779	△1,322	414	1,736
国債	81,588	80,647	△941	155	1,097
地方債	23,669	23,187	△481	19	500
短期社債	—	—	—	—	—
社債	37,843	37,944	100	239	138
その他	3,656	3,971	315	326	10
合計	177,276	190,397	13,120	15,443	2,322

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」といふ。)しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

平成19年3月31日現在	
評価差額	13,120
その他有価証券	13,120
(△)繰延税金負債	5,305
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,814
(△)少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	7,797

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (金額単位:百万円)

種類	平成19年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	55,873	1,292	1,268

5 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位:百万円)

種類	期別	平成19年3月31日現在
満期保有目的の債券 社債		2,431
その他有価証券 非上場株式 出資金		2,114 611

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位:百万円)

種類	平成19年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,351	59,336	61,017	17,579
国債	5,321	24,838	32,938	17,579
地方債	2,976	14,340	17,915	—
短期社債	—	—	—	—
社債	10,053	20,157	10,163	—
その他	—	171	—	42
合計	18,351	59,508	61,017	17,621

金銭の信託関係

該当ございません。

連結情報

デリバティブ取引情報

1.取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身抱える各種リスクへの対応に大別されます。デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク:取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることに伴って当行が損失を受けるリスク
 ②市場リスク:金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。

なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成18年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、1,122百万円(金利関連取引900百万円、通貨関連取引182百万円、株式関連取引38百万円)であります。

- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金・インバクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
その他	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成19年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	4,289	—	△40	△40
	買建	4,748	—	68	68
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	28	28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

連結情報

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
資本金	15,460	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本金剰余	9,606	13,214
利益剰余金	27,457	32,564
自己株式申込証拠金	122	148
△	—	—
自己株式	—	—
社外流出予定額	—	532
△	—	—
その他の有価証券の評価差損	—	—
△	—	—
為替換算調整勘定	—	—
△	—	—
(Tier1)	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	157	165
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額	—	—
△	—	—
のれん相当額	—	—
△	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	—
△	—	—
連結調整勘定相当額	—	—
△	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	—	—
△	—	—
計	52,560	64,342
(A)	—	—
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,720	6,449
一般貸倒引当金	6,451	6,320
負債性資本調達手段等	23,400	25,300
(Tier2)	—	—
うち永久劣後債務（注2）	23,400	25,300
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	36,571	38,069
うち自己資本への算入額	36,571	38,069
(B)	—	—
控除項目	—	—
控除項目	101	159
(C)	—	—
自己資本額	89,031	102,252
(D)	—	—
資産（オン・バランス）項目	1,018,640	1,045,041
オフ・バランス取引等項目	13,631	10,830
信用リスク・アセットの額	1,032,272	1,055,871
(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	—	67,290
(F)	—	—
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	—	5,383
(G)	—	—
※ 計 (E) + (F)	—	1,123,161
(H)	—	—
連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)	8.62	9.10
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	—	5.72

- (注) 1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報（連結）

（金額単位：百万円）

期別	平成18年3月期	平成19年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	5,853	3,113
延滞債権額	34,681	33,779
3ヶ月以上延滞債権額	310	643
貸出条件緩和債権額	15,793	13,053
リスク管理債権合計	56,638	50,590

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成18年度(A) （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	2,700	45,900	5.88 %
平成17年度(B) （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	2,021	44,725	4.51
比較(C) (A)-(B)	679	1,175	1.37

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書（連結計算書類）について新日本監査法人の監査を受けております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている当の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明書を受けております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 子会社はすべて連結しております。	(1) 連結子会社 4社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 3社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめカイヤファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 1社 会社名 投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2004 関連会社はすべて持分法を適用しております。	持分法適用の非連結子会社 3社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめカイヤファンド投資事業有限責任組合 えひめカイヤファンド投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より、上記匿名組合を新たに持分法適用範囲に含めております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 不動産 当行の不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:34年~50年 動産:3年~10年 連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。 (5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社26,821百万円、連結子会社1,727百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (7) 役員賞与引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理 (8) 役員退職慰勞引当金の計上基準 役員退職慰勞引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (9) 役員退職慰勞引当金の計上基準 役員退職慰勞引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (10) 利益返還損失引当金の計上基準 利益返還損失引当金は、将来の利益返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。 (11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:34年~50年 動産:3年~10年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 (5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。 (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社20,088百万円、連結子会社5,448百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (8) 退職給付引当金の計上基準 同左 (9) 役員退職慰勞引当金の計上基準 役員退職慰勞引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (10) 利益返還損失引当金の計上基準 利益返還損失引当金は、将来の利益返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。 (11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左

連結情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(12)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(12)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(13)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は80,437百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円増加し、税金等調整前当期純利益は54百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金に関する会計基準) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、当下半年より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法による場合と比べ、当中間連結会計期間の営業経費は69百万円減少し、その他の特別損失は385百万円増加し、税金等調整前中間純利益は317百万円多く計上されております。 なお、当連結会計期間は従来の方法による場合と比べ、営業経費は38百万円減少し、その他の特別損失は385百万円増加し、税金等調整前当期純利益は347百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は純額差額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示することにしております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。 また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 「利息返還損失引当金」は当中間連結会計期間まで「その他負債」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、下期より区分して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他負債」に含まれておりました「利息返還損失引当金」は2百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)が公表され、当連結会計年度より利息返還損失引当金計上額の見積もり方法を変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47百万円減少しております。</p>

連結情報

注記事項（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有価証券には、関連会社の出資金336百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,853百万円、延滞債権額は34,681百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は310百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,638百万円です。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,801百万円です。</p> <p>※7 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 43,055百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 2,417百万円</p> <p>債券貸借取引受入担保金 39,182百万円</p> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は326百万円です。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、171,119百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が169,353百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円です。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 19,253百万円</p> <p>※13 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円</p> <p>（当連結会計年度圧縮記帳額 -1百万円）</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。</p> <p>※15 社債は、劣後特約付社債13,000百万円です。</p> <p>※16 親会社（当行）が保有する自己株式の数 普通株式 302千株</p> <p>※17 当行の発行済株式総数 普通株式 159,817千株</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金509百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,113百万円、延滞債権額は33,779百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は433百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,053百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,590百万円です。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,280百万円です。</p> <p>※7 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 2,732百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 1,974百万円</p> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,827百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は277百万円です。</p> <p>※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,100百万円です。</p> <p>有価証券の私募による社債に対する支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,100百万円減少しております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、170,668百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が169,036百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,936百万円下回っております。</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 19,002百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円</p> <p>（当連結会計年度圧縮記帳額 -1百万円）</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。</p> <p>※15 社債は、劣後特約付社債13,000百万円です。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却3,909百万円、その他の債権売却損352百万円及び支援損41百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却1,213百万円及びその他の債権売却損630百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において売却を決定したことにより、以下の資産グループについて帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>稼働資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛媛県外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>社宅2ヶ所</td> <td>営業店舗2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>64百万円</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地59百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物4百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地204百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物4百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>資産のグループピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループピング）で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※3 その他の特別損失には、役員退職慰労引当金385百万円を含んでおります。</p>	区分	稼働資産		地域	愛媛県外		主な用途	社宅2ヶ所	営業店舗2ヶ所	種類	土地及び建物	土地	減損損失	64百万円	144百万円		(うち土地59百万円)			(うち建物4百万円)		合計	209百万円			(うち土地204百万円)			(うち建物4百万円)	
区分	稼働資産																														
地域	愛媛県外																														
主な用途	社宅2ヶ所	営業店舗2ヶ所																													
種類	土地及び建物	土地																													
減損損失	64百万円	144百万円																													
	(うち土地59百万円)																														
	(うち建物4百万円)																														
合計	209百万円																														
	(うち土地204百万円)																														
	(うち建物4百万円)																														

連結情報

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	159,817	18,000	—	177,817	(注1)
合計	159,817	18,000	—	177,817	
自己株式					
普通株式	302	61	6	358	(注2)
合計	302	61	6	358	

(注) 1 当連結会計年度において、公募増資(18,000千株)を実施いたしました。
2 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ございません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	478	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	478	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 116,206	現金預け金勘定 41,017
定期預け金 △ 84	定期預け金 △ 64
その他の預け金 △ 708	その他の預け金 △ 622
現金及び現金同等物 115,413	現金及び現金同等物 40,330

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)
取得価額相当額 5 0 5	取得価額相当額 4 0 4
減価償却累計額相当額 4 0 4	減価償却累計額相当額 3 0 3
年度末残高相当額 1 0 1	年度末残高相当額 1 0 1
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)	・未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)
1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計
1 0 1	1 0 1
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 当連結会計年度の支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 当連結会計年度の支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。

連結情報

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 8,991	△ 8,493
年金資産 (B)	7,958	8,547
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,033	54
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理上の差異 (E)	△ 1,755	△ 1,709
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 2,789	△ 1,655
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 2,789	△ 1,655

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	432	431
利息費用	175	178
期待運用収益	△ 80	△ 119
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	169	△ 215
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	698	275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」、「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 360百万円</p> <p>退職給付引当金 1,125百万円</p> <p>貸倒引当金 15,554百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 159百万円</p> <p>減価償却費 512百万円</p> <p>その他 985百万円</p> <p>繰延税金資産小計 18,698百万円</p> <p>評価性引当額 △1,440百万円</p> <p>繰延税金資産合計 17,257百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,192百万円</p> <p>動産不動産圧縮積立金 △25百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △5,218百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,039百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 484百万円</p> <p>退職給付引当金 666百万円</p> <p>貸倒引当金 12,957百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 149百万円</p> <p>減価償却費 470百万円</p> <p>その他 1,153百万円</p> <p>繰延税金資産小計 15,882百万円</p> <p>評価性引当額 △1,596百万円</p> <p>繰延税金資産合計 14,285百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,305百万円</p> <p>動産不動産圧縮積立金 △25百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △5,331百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 8,954百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>

連結情報

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	431.63	453.27
1株当たり当期純利益	円	21.70	32.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-

(注)1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	-	80,621
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	183
(うち少数株主持分)	百万円	-	183
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	80,437
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	-	177,459

(2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,309	5,222
普通株主に帰属しない金額	百万円	43	-
うち利益処分による役員賞与金	百万円	43	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,266	5,222
普通株式の期中平均株式数	千株	150,484	160,722

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	38,427	37,703	39,089	41,864	42,261
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△28,930	3,558	5,167	6,645	9,460
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△18,742	1,607	2,451	3,254	5,121
資本金	百万円	13,550	13,550	13,550	15,460	19,078
発行済株式総数	千株	149,817	149,817	149,817	159,817	177,817
純資産額	百万円	53,090	56,115	60,018	67,777	79,290
総資産額	百万円	1,564,009	1,566,988	1,595,952	1,616,286	1,624,806
預金残高	百万円	1,438,314	1,406,451	1,408,857	1,421,540	1,426,930
貸出金残高	百万円	1,197,095	1,196,711	1,153,507	1,217,534	1,278,518
有価証券残高	百万円	211,000	227,022	240,353	228,974	207,922
1株当たり純資産額	円	354.64	374.96	401.23	424.89	446.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△125.14	10.52	16.12	21.33	31.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率(国内基準)	%	7.15	7.13	8.14	8.55	9.08
自己資本利益率	%	△30.33	2.94	4.22	5.09	6.96
株価収益率	倍	—	38.02	22.02	19.36	12.83
配当性向	%	—	46.55	30.50	26.18	19.73
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,439 [263]	1,428 [271]	1,412 [276]	1,422 [282]	1,372 [299]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

4 第103期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月22日に行いました。

5 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

7 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(金額単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金預け	116,183	7.19%	41,015	2.52%
現金	36,449		23,494	
預け金	79,734		17,520	
コーポレート	10,924	0.68	54,773	3.37
買入金銭債権	69	0.00	143	0.01
商品有価証券	325	0.02	258	0.02
商品国債	325		258	
有価証券※1,7,15	228,974	14.17	207,922	12.80
国債	84,338		80,647	
地方債	46,316		35,232	
社債	46,936		40,204	
株	47,086		47,280	
その他の証券	4,296		4,558	
貸出金※2,3,4,5,8	1,217,534	75.33	1,278,518	78.69
割引手形※6	23,649		27,280	
手形貸付	182,583		180,052	
証書貸付	895,548		948,499	
当座貸越	115,752		122,686	
外国為替	1,378	0.09	694	0.04
外国他店預け	563		198	
買入外国為替※6	151		130	
取立外国為替	663		365	
その他資産	3,418	0.21	5,269	0.32
前払費用	45		53	
未収収益	1,216		1,507	
金融派生商品	72		89	
その他の資産	2,084		3,619	
動産不動産※10,11,12	32,223	1.99	-	-
土地建物動産	31,751		-	
建設仮払金	148		-	
保証金権利金	323		-	
有形固定資産※10,11,12	-		32,761	2.02
建物	-		7,081	
土地	-		22,280	
建設仮勘定	-		778	
その他の有形資産	-		2,620	
無形固定資産	-		585	0.03
ソフトウェア	-		481	
その他の無形固定資産	-		103	
繰延税金資産	11,685	0.72	8,694	0.54
支払承諾見返※15	14,363	0.89	14,697	0.90
貸倒引当金	△20,797	△1.29	△20,527	△1.26
資産の部合計	1,616,286	100.00	1,624,806	100.00

●負債の部、資本の部及び純資産の部

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)				
預 金 ※7	1,421,540	87.95%	1,426,930	87.82%
当 座 預 金	59,865		59,922	
普 通 預 金	439,129		435,937	
貯 蓄 預 金	7,628		7,150	
通 知 預 金	19,103		22,150	
定 期 預 金	848,462		851,635	
定 期 積 金	7,024		6,753	
そ の 他 の 預 金	40,325		43,378	
譲 渡 性 預 金	26,575	1.64	57,879	3.57
債権貸借取引受入担保金 ※7	39,182	2.42	—	—
借 用 金	17,055	1.06	17,706	1.09
借 入 金 ※13	17,055		17,706	
外 国 為 替	27	0.00	18	0.00
売 渡 外 国 為 替	22		18	
未 払 外 国 為 替	4		—	
社 債 ※14	13,000	0.81	13,000	0.80
そ の 他 負 債	7,393	0.46	6,879	0.42
未 払 法 人 税 等	1,114		499	
未 払 費 用	908		1,717	
前 受 収 益	1,526		1,353	
給 付 補 て ん 備 金	1		3	
金 融 派 生 商 品	71		95	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益 ※9	0		—	
そ の 他 の 負 債	3,769		3,209	
役 員 賞 与 引 当 金	—		54	0.00
退 職 給 付 引 当 金	2,724	0.17	1,601	0.10
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—		347	0.02
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※10	6,644	0.41	6,401	0.39
支 払 承 諾 ※15	14,363	0.89	14,697	0.91
負 債 部 の 合 計	1,548,508	95.81	1,545,516	95.12
(資 本 の 部)				
資 本 金 ※16	15,460	0.96	—	—
資 本 剰 余 金	9,607	0.59	—	—
資 本 準 備 金	9,606		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		—	
利 益 剰 余 金	27,092	1.68	—	—
利 益 準 備 金	4,445		—	
任 意 積 立 金	17,792		—	
退 職 給 与 積 立 金	270		—	
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	38		—	
別 途 積 立 金	17,483		—	
当 期 未 処 分 利 益	4,855		—	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	8,289	0.51	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ※17	7,449	0.46	—	—
自 己 株 式 ※18	△122	△0.01	—	—
資 本 の 部 合 計	67,777	4.19	—	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,616,286	100.00	—	—
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	—		19,078	1.18
資 本 剰 余 金	—		13,214	0.81
資 本 準 備 金	—		13,213	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0	
利 益 剰 余 金	—		31,573	1.94
利 益 準 備 金	—		4,645	
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		26,927	
退 職 給 与 積 立 金	—		270	
有 形 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		37	
別 途 積 立 金	—		20,483	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		6,136	
自 己 株 式	—		△148	△0.01
株 主 資 本 合 計	—		63,718	3.92
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		7,641	0.47
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	—		7,930	0.49
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—		15,572	0.96
純 資 産 の 部 合 計	—		79,290	4.88
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—		1,624,806	100.0

単体情報 財務諸表

損益計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	41,864	100.00%	42,261	100.00%
資金運用収益	33,617		35,419	
貸出金利息	30,048		31,460	
有価証券利息配当金	2,918		2,611	
コールローン利息	431		806	
預け金利息	0		1	
その他の受入利息	219		539	
役務取引等収益	4,012		4,602	
受入為替手数料	1,397		1,391	
その他の役務収益	2,614		3,210	
その他の業務収益	591		572	
外国為替売買益	237		259	
商品有価証券売買益	0		4	
国債等債券売却益	220		262	
国債等債券償還益	132		46	
その他経常収益	3,642		1,666	
株式等売却益	3,102		1,030	
その他の経常収益	540		636	
経 常 費 用	35,219	84.13	32,800	77.61
資金調達費用	1,662		3,334	
預金利息	1,089		2,532	
譲渡性預金利息	19		167	
コールマネー利息	—		3	
債券貸借取引支払利息	10		3	
借入金利息	258		294	
社債利息	198		259	
金利スワップ支払利息	—		8	
その他の支払利息	85		66	
役務取引等費用	3,157		2,893	
支払為替手数料	257		256	
その他の役務費用	2,900		2,637	
その他の業務費用	355		1,221	
国債等債券売却損	283		1,162	
社債発行費償却	58		—	
金融派生商品費用	—		34	
その他の業務費用	13		24	
営業経費	20,021		20,526	
その他の経常費用	10,023		4,824	
貸倒引当金繰入額	5,796		2,361	
貸出金償却	3,685		1,095	
株式等売却損	57		105	
株式等償却	18		456	
その他の経常費用※1	465		805	
経 常 利 益	6,645	15.87	9,460	22.39
特 別 利 益	60	0.14	35	0.08
動産不動産処分益	52		—	
固定資産処分益	—		20	
償却債権取立益	8		15	
特 別 損 失	1,152	2.75	738	1.75
動産不動産処分損	1,152		—	
固定資産処分損	—		143	
減損損失※2	—		209	
その他の特別損失※3	—		385	
税引前当期純利益	5,552	13.26	8,756	20.72
法人税、住民税及び事業税	1,122	2.68	1,017	2.41
法人税等調整額	1,175	2.81	2,617	6.19
当 期 純 利 益	3,254	7.77	5,121	12.12
前 期 繰 越 利 益	1,225		—	
土地再評価差額金取崩額	823		—	
中 間 配 当 額	373		—	
中間配当に伴う利益準備金積立額	74		—	
当 期 末 処 分 利 益	4,855		—	

単体情報 財務諸表

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)
	当期末処分利益
任意積立金取崩額	0
動産不動産圧縮積立金取崩額	0
計	4,856
利益処分量	3,626
利益準備金	105
配当金	(1株につき3円00銭) 478
役員賞与金	43
取締役賞与金	43
任意積立金	3,000
別途積立金	3,000
次期繰越利益	1,229

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	0	9,607
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,618	3,607		3,607
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
有形固定資産圧縮積立取崩額				
別途積立金の繰入額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	3,618	3,607	0	3,607
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214

単体情報 財務諸表

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	4,445	17,792	4,855	27,092	△122	52,038	
事業年度中の変動額							
新株の発行						7,225	
剰余金の配当(注)	200		△1,157	△957		△957	
役員賞与(注)			△43	△43		△43	
当期純利益			5,121	5,121		5,121	
自己株式の取得					△29	△29	
自己株式の処分					2	2	
土地再評価差額金の取崩			358	358		358	
有形固定資産圧縮積立取崩額		△1	1	—		—	
別途積立金の繰入額		3,000	△3,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	200	2,998	1,280	4,480	△26	11,679	
平成19年3月31日残高	4,645	20,790	6,136	31,573	△148	63,718	

(金額単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	7,449	8,289	15,739	67,777
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,225
剰余金の配当(注)				△957
役員賞与(注)				△43
当期純利益				5,121
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				358
有形固定資産圧縮積立取崩額				—
別途積立金の繰入額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	191	△358	△166	△166
事業年度中の変動額合計	191	△358	△166	11,512
平成19年3月31日残高	7,641	7,930	15,572	79,290

(注) 剰余金の配当のうち△478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	前事業年度	31,954	1,678	33,617
	当事業年度	33,139	2,335	35,419
資金調達費用	前事業年度	994	683	1,662
	当事業年度	2,367	1,023	3,334
資金運用収支	前事業年度	30,960	995	31,955
	当事業年度	30,772	1,312	32,084
役務取引等収益	前事業年度	3,907	104	4,012
	当事業年度	4,497	105	4,602
役務取引等費用	前事業年度	3,141	16	3,157
	当事業年度	2,878	15	2,893
役務取引等収支	前事業年度	766	88	854
	当事業年度	1,619	89	1,708
その他業務収益	前事業年度	353	237	591
	当事業年度	313	259	572
その他業務費用	前事業年度	355	—	355
	当事業年度	1,221	—	1,221
その他業務収支	前事業年度	△ 1	237	235
	当事業年度	△ 908	259	△ 649
業務粗利益	前事業年度	31,725	1,321	33,046
	当事業年度	31,482	1,661	33,144
業務粗利益率	前事業年度	2.21%	2.30%	2.25%
	当事業年度	2.16%	2.28%	2.21%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前事業年度	1,427,712	31,954	2.22%
	当事業年度	1,456,701	33,139	2.27%
うち貸出金	前事業年度	1,143,853	28,990	2.53
	当事業年度	1,186,179	30,016	2.53
うち商品有価証券	前事業年度	239	1	0.72
	当事業年度	242	2	0.90
うち有価証券	前事業年度	235,272	2,903	1.23
	当事業年度	207,121	2,605	1.25
うちコールローン	前事業年度	22,702	0	0.00
	当事業年度	26,332	61	0.23
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	1,120	0	0.00
	当事業年度	1,120	0	0.08
資金調達勘定	前事業年度	1,436,816	994	0.06
	当事業年度	1,484,004	3,334	0.22
うち預金	前事業年度	1,359,286	499	0.03
	当事業年度	1,387,946	2,532	0.18
うち譲渡性預金	前事業年度	26,780	19	0.07
	当事業年度	60,701	167	0.27
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	613	3	0.52
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	18,811	258	1.37
	当事業年度	16,496	294	1.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(18年3月期15,946百万円、19年3月期13,773百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前事業年度	57,381	1,678	2.92%
	当事業年度	72,587	2,335	3.21%
うち貸出金	前事業年度	42,582	1,058	2.48
	当事業年度	57,026	1,444	2.53
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	1,741	12	0.70
	当事業年度	365	3	0.85
うちコールローン	前事業年度	11,506	431	3.74
	当事業年度	14,181	744	5.25
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	(27,712) 57,250	(15) 683	1.19
	当事業年度	(34,984) 72,524	(56) 1,023	1.41
うち預金	前事業年度	29,475	589	1.99
	当事業年度	37,415	905	2.42
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(18年3月期53百万円、19年3月期65百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	前事業年度	3,907	104	4,012
	当事業年度	4,497	105	4,602
うち預金・貸出業務	前事業年度	1,296	—	1,296
	当事業年度	1,574	—	1,574
うち為替業務	前事業年度	1,294	103	1,397
	当事業年度	1,287	104	1,391
うち証券関連業務	前事業年度	954	—	954
	当事業年度	1,205	—	1,205
うち代理業務	前事業年度	293	—	293
	当事業年度	357	—	357
うち保護預り・貸金庫業務	前事業年度	44	—	44
	当事業年度	44	—	44
うち保証業務	前事業年度	24	1	25
	当事業年度	28	0	28
役務取引等費用	前事業年度	3,141	16	3,157
	当事業年度	2,878	15	2,893
うち為替業務	前事業年度	240	16	257
	当事業年度	240	15	256

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	23	△ 259	△ 236
	当事業年度	500	684	1,185
うち貸 出 金	前事業年度	△ 50	△ 16	△ 66
	当事業年度	1,071	△ 45	1,025
うち商品有価証券	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	0	0	0
うち有 価 証 券	前事業年度	34	△ 196	△ 162
	当事業年度	△ 354	56	△ 298
うちコーロローン	前事業年度	△ 0	0	△ 0
	当事業年度	8	52	61
うち買 入 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預 け 金	前事業年度	0	△ 0	0
	当事業年度	0	0	0
支 払 利 息	前事業年度	△ 0	△ 21	△ 22
	当事業年度	106	2,234	2,340
うち預 金	前事業年度	0	△ 97	△ 97
	当事業年度	52	1,980	2,032
うち譲渡性預金	前事業年度	△ 5	1	△ 3
	当事業年度	93	54	148
うちコーロマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	3	—	3
うち売 渡 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借 用 金	前事業年度	△ 78	△ 36	△ 115
	当事業年度	△ 41	76	35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	78	347	425
	当事業年度	489	167	657
うち貸 出 金	前事業年度	37	82	119
	当事業年度	365	19	385
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有 価 証 券	前事業年度	△ 8	△ 2	△ 11
	当事業年度	△ 11	2	△ 9
うちコーロローン	前事業年度	108	165	274
	当事業年度	140	173	313
うち買 入 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支 払 利 息	前事業年度	31	273	304
	当事業年度	215	124	340
うち預 金	前事業年度	0	288	288
	当事業年度	192	124	316
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコーロマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売 渡 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	前事業年度	353	237	591
	当事業年度	313	259	572
外国為替売買益	前事業年度		237	237
	当事業年度		259	259
商品有価証券売買益	前事業年度	0	—	0
	当事業年度	4	—	4
国債等債券売却益	前事業年度	220	—	220
	当事業年度	262	—	262
国債等債券償還益	前事業年度	132	—	132
	当事業年度	46	—	46
そ の 他	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
その他業務費用	前事業年度	355	—	355
	当事業年度	1,221	—	1,221
外国為替売買損	前事業年度		—	—
	当事業年度		—	—
商品有価証券売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
国債等債券売却損	前事業年度	283	—	283
	当事業年度	1,162	—	1,162
国債等債券償還損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
国債等債券償却	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	72	—	72
	当事業年度	59	—	59
その他業務利益	前事業年度	△ 1	237	235
	当事業年度	△908	259	△649

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
給料・手当		9,176	9,280
退職給付費用		689	341
福利厚生費		76	87
減価償却費		718	725
土地建物機械賃借料		842	999
営繕費		77	97
消耗品費		332	396
給水光熱費		169	169
旅費		122	148
通信費		461	555
広告宣伝費		380	472
租税公課		971	1,060
その他		6,002	6,191
計		20,021	20,526

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位: 百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預	流動性預金	前事業年度	525,727	37.20	-	-	525,727	36.30
		当事業年度	525,162	36.34	-	-	525,162	35.37
	うち有利息預金	前事業年度	395,677	28.00	-	-	395,677	27.32
		当事業年度	412,096	28.52	-	-	412,096	27.75
	定期性預金	前事業年度	855,487	60.54	-	-	855,487	59.08
		当事業年度	858,389	59.40	-	-	858,389	57.81
金	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	713,828	50.52			713,828	49.29
		当事業年度	736,670	50.97			736,670	49.61
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	134,299	9.50			134,299	9.27
		当事業年度	114,610	7.93			114,610	7.72
	そ の 他	前事業年度	5,306	0.38	35,019	100.00	40,325	2.78
		当事業年度	3,731	0.26	39,647	100.00	43,378	2.92
合 計	前事業年度	1,386,520	98.12	35,019	100.00	1,421,540	98.16	
	当事業年度	1,387,283	95.99	39,647	100.00	1,426,930	96.10	
譲 渡 性 預 金	前事業年度	26,575	1.88	-	-	26,575	1.84	
	当事業年度	57,879	4.01	-	-	57,879	3.90	
総 合 計	前事業年度	1,413,096	100.00	35,019	100.00	1,448,115	100.00	
	当事業年度	1,445,162	100.00	39,647	100.00	1,484,810	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位: 百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預	流動性預金	前事業年度	460,053	33.19	-	-	460,053	32.50
		当事業年度	475,148	33.67	-	-	475,148	32.80
	うち有利息預金	前事業年度	338,353	24.41	-	-	338,353	23.90
		当事業年度	365,076	25.87	-	-	365,076	25.20
	定期性預金	前事業年度	895,599	64.61	-	-	895,599	63.27
		当事業年度	871,506	61.75	-	-	871,506	60.16
金	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	761,136	54.91			761,136	53.77
		当事業年度	738,317	52.32			738,317	50.97
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	127,110	9.17			127,110	8.98
		当事業年度	126,206	8.94			126,206	8.71
	そ の 他	前事業年度	3,633	0.26	29,475	100.00	33,108	2.34
		当事業年度	3,875	0.27	37,415	100.00	41,291	2.85
合 計	前事業年度	1,359,286	98.07	29,475	100.00	1,388,762	98.11	
	当事業年度	1,350,530	95.70	37,415	100.00	1,387,946	95.81	
譲 渡 性 預 金	前事業年度	26,780	1.93	-	-	26,780	1.89	
	当事業年度	60,701	4.30	-	-	60,701	4.19	
総 合 計	前事業年度	1,386,066	100.00	29,475	100.00	1,415,542	100.00	
	当事業年度	1,411,232	100.00	37,415	100.00	1,448,648	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度	219,620	140,350	299,861	58,275	99,857	10,946	828,912
	当事業年度	194,812	151,971	266,913	111,133	78,513	31,354	834,698
うち 固定自由金利定期預金	前事業年度	210,668	130,658	282,594	33,260	26,644	10,674	694,500
	当事業年度	190,441	148,600	256,041	55,209	38,338	31,353	719,985
うち 変動自由金利定期預金	前事業年度	8,839	9,692	17,267	25,015	73,212	271	134,299
	当事業年度	4,268	3,370	10,872	55,924	40,174	1	114,610
うち そ の 他	前事業年度	112	-	-	-	-	-	112
	当事業年度	102	-	-	-	-	-	102

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高（国内）

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	983,274	69.17%	988,232	69.26%
法 人	438,265	30.83	438,698	30.74
合 計	1,421,540	100.00	1,426,930	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	93店	—店	93店	15,571	—	15,571
当事業年度	96店	—店	96店	15,466	—	15,466

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所5か所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	1,368人	—人	1,368人	1,058	—	1,058
当事業年度	1,325人	—人	1,325人	1,120	—	1,120

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員（出向者除く）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	前事業年度	180,073	2,510	182,583
	当事業年度	176,182	3,869	180,052
証書貸付	前事業年度	847,161	48,386	895,548
	当事業年度	880,447	68,052	948,499
出当座貸越	前事業年度	115,752	—	115,752
	当事業年度	122,686	—	122,686
割引手形	前事業年度	23,649	—	23,649
	当事業年度	27,280	—	27,280
金合計	前事業年度	1,166,637	50,897	1,217,534
	当事業年度	1,206,596	71,922	1,278,518

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	前事業年度	181,075	2,848	183,923
	当事業年度	173,456	3,882	177,338
証書貸付	前事業年度	832,019	39,734	871,753
	当事業年度	870,504	53,144	923,649
出当座貸越	前事業年度	107,310	—	107,310
	当事業年度	119,370	—	119,370
割引手形	前事業年度	23,448	—	23,448
	当事業年度	22,847	—	22,847
金合計	前事業年度	1,143,853	42,582	1,186,435
	当事業年度	1,186,179	57,026	1,243,206

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度	387,528	201,025	144,178	91,937	277,112	115,752	1,217,534	
	当事業年度	410,257	213,778	144,638	97,111	290,046	122,686	1,278,518	
うち 変動金利	前事業年度	55,218	75,153	54,259	33,491	127,721	—	345,845	
	当事業年度	60,312	89,898	60,573	40,375	150,158	—	401,318	
うち 固定金利	前事業年度	332,309	125,872	89,918	58,445	149,391	115,752	871,689	
	当事業年度	349,944	123,879	84,064	56,735	139,888	122,686	877,199	

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,031,718	1,063,751	32,033
総貸出金残高(b)	1,217,534	1,278,518	60,984
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	84.73%	83.20%	△ 1.53%
中小企業等貸出先件数(c)	124,546	116,586	△ 7,960
総貸出先件数(d)	124,774	116,842	△ 7,932
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.81%	99.78%	△ 0.03%

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位:百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	634,022	52.07%	672,584	52.61%
運 転 資 金	583,512	47.93	605,934	47.39
合 計	1,217,534	100.00	1,278,518	100.00

貸出金の業種別内訳

(金額単位:百万円)

業 種 別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,217,534	100.00%	1,278,518	100.00%
製 造 業	124,441	10.22	130,077	10.17
農 業	2,854	0.23	3,034	0.24
林 業	43	0.00	37	0.00
漁 業	7,154	0.59	6,927	0.54
鉱 業	458	0.04	410	0.03
建 設 業	103,911	8.54	100,211	7.84
電気・ガス・熱供給・水道業	226	0.02	220	0.02
情 報 通 信 業	4,738	0.39	5,373	0.42
運 輸 業	130,277	10.70	130,227	10.18
卸 売 ・ 小 売 業	135,866	11.16	136,034	10.64
金 融 ・ 保 険 業	33,537	2.75	31,535	2.47
不 動 産 業	97,389	8.00	113,219	8.86
各 種 サ ー ビ ス 業	169,516	13.92	184,515	14.43
地 方 公 共 団 体	52,106	4.28	58,932	4.61
そ の 他	355,009	29.16	377,758	29.55
特別国際金融取引勘定分	—	—%	—	—%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,217,534		1,278,518	

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	5,795	5,713
債権	35,175	30,235
商品	—	—
不動産	343,660	357,203
その他	11,368	10,306
計	395,999	403,458
保証	382,325	380,628
信用	439,209	494,431
合計	1,217,534	1,278,518
(うち劣後特約貸出金)	(330)	(330)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	7,311	△2,742	6,236	△1,075
個別貸倒引当金	13,486	7,395	14,290	804
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	20,797	4,653	20,527	△270

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	3,685	1,095

支払承諾残高・内訳

(金額単位：百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	—	—	111	507	2,382	13,856	2,493	14,363
当事業年度	—	—	93	525	2,146	14,172	2,239	14,697

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	61	7
債権	697	671
商品	—	—
不動産	5,212	4,580
その他	72	1,212
計	6,043	6,471
保証	1,105	1,077
信用	7,215	7,148
合計	14,363	14,697

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	12,968 (1.05%)	7,958 (0.61%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	24,720 (2.00%)	27,747 (2.14%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	16,103 (1.30%)	13,697 (1.05%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	53,793 (4.36%)	49,402 (3.81%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,179,808 (95.63%)	1,246,462 (96.18%)
合計	1,233,602	1,295,865

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,809 (0.47%)	3,113 (0.24%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	31,455 (2.58%)	32,182 (2.51%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	310 (0.02%)	643 (0.05%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	15,793 (1.29%)	13,053 (1.02%)
合計	53,369 (4.38%)	48,993 (3.83%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況（貸出業務・国際業務・為替業務）

個人ローン残高

（金額単位：百万円）

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	57,031	52,540
住宅ローン	231,259	239,729

1店舗当たり貸出金

（金額単位：百万円）

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	93店	1店	93店	13,091	—	13,091
当事業年度	96店	1店	96店	13,317	—	13,317

（注）店舗数には出張所5か所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

（金額単位：百万円）

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,368人	1人	1,368人	890	—	890
当事業年度	1,325人	1人	1,325人	964	—	964

（注）従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（金額単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中平均
前事業年度	国内業務部門	1,166,637	1,413,096	82.55%	82.52%
	国際業務部門	50,897	35,019	145.34	144.46
	合 計	1,217,534	1,448,115	84.07	83.81
当事業年度	国内業務部門	1,206,596	1,445,162	83.49	84.05
	国際業務部門	71,922	39,647	181.40	152.41
	合 計	1,278,518	1,484,810	86.10	85.81

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

国内為替取扱高

（金額単位：百万円 口数単位：千 口）

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	3,680	3,725,773	3,785	3,958,476
	各地より受けた分	3,219	2,541,926	3,250	2,731,281
代金取立	各地へ向けた分	279	428,490	245	411,998
	各地より受けた分	170	235,194	146	223,100

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,202	2,601
	買入為替	1,302	1,468
被仕向為替	支払為替	1,402	1,717
	取立為替	39	39
合 計	4,946	5,827	

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	219.1	251.3

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	7,299	6,865
地方債・政保債	120	140
合 計	7,419	7,005
証券投資信託	39,827	62,470

公共債引受額

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	1,770	—
地方債・政保債	13,214	17,317
合 計	14,984	17,317

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	5,522	1,007
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	5,522	1,007

(2) 商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	239	242
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	239	242

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	84,338	37.10			84,338	36.83
	当事業年度	80,647	38.80			80,647	38.79	
地 方 債	前事業年度	46,316	20.38			46,316	20.23	
	当事業年度	35,232	16.95			35,232	16.94	
社 債	前事業年度	46,936	20.65			46,936	20.50	
	当事業年度	40,204	19.34			40,204	19.34	
株 式	前事業年度	47,086	20.71			47,086	20.56	
	当事業年度	47,280	22.74			47,280	22.74	
そ の 他	前事業年度	2,631	1.16	1,665	100.00	4,296	1.88	
	当事業年度	4,516	2.17	42	100.00	4,558	2.19	
うち外国債券	前事業年度			1,665	100.00	1,665	0.73	
	当事業年度			42	100.00	42	0.02	
うち外国株式	前事業年度			—	—	—	—	
	当事業年度			—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	2,631	1.16	—	—	2,631	1.15	
	当事業年度	4,516	2.17	—	—	4,516	2.17	
合 計	前事業年度	227,309	100.00	1,665	100.00	228,974	100.00	
	当事業年度	207,880	100.00	42	100.00	207,922	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	88,731	37.71			88,731	37.44
	当事業年度	88,007	42.49			88,007	42.42	
地 方 債	前事業年度	57,000	24.23			57,000	24.05	
	当事業年度	42,726	20.63			42,726	20.59	
社 債	前事業年度	53,583	22.78			53,583	22.61	
	当事業年度	40,395	19.50			40,395	19.47	
株 式	前事業年度	32,329	13.74			32,329	13.64	
	当事業年度	32,664	15.77			32,664	15.74	
そ の 他	前事業年度	3,628	1.54	1,741	100.00	5,369	2.26	
	当事業年度	3,325	1.61	365	100.00	3,690	1.78	
うち外国債券	前事業年度			1,741	100.00	1,741	0.74	
	当事業年度			365	100.00	365	0.18	
うち外国株式	前事業年度			—	—	—	—	
	当事業年度			—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	3,628	1.54	—	—	3,628	1.53	
	当事業年度	3,325	1.61	—	—	3,325	1.60	
合 計	前事業年度	235,272	100.00	1,741	100.00	237,014	100.00	
	当事業年度	207,121	100.00	365	100.00	207,486	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	前事業年度	5,005	18,260	7,155	12,125	25,639	16,153	—	84,338	
	当事業年度	5,291	12,292	12,545	7,591	25,346	17,579	—	80,647	
地 方 債	前事業年度	3,268	11,136	8,108	7,787	16,015	—	—	46,316	
	当事業年度	2,976	7,406	6,933	8,470	9,444	—	—	35,232	
社 債	前事業年度	7,171	20,655	10,057	2,487	6,564	—	—	46,936	
	当事業年度	9,993	11,650	8,416	3,145	6,998	—	—	40,204	
株 式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	47,086	47,086	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	47,280	47,280	
その他の証券	前事業年度	1,601	415	—	—	—	63	2,215	4,296	
	当事業年度	—	30	141	—	—	42	4,344	4,558	
うち外国債券	前事業年度	1,601	—	—	—	—	63	—	1,665	
	当事業年度	—	—	—	—	—	42	—	42	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	—	415	—	—	—	—	2,215	2,631	
	当事業年度	—	30	141	—	—	—	4,344	4,516	
貸付有価証券	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	

有価証券の時価等情報

〈当期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年3月31日	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券		258	△1

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		55,873	1,292	△1,268

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年3月31日				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債						
地 方 債		12,044	12,322	277	277	—
社 債						
そ の 他						
合 計		12,044	12,322	277	277	—

(注)時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容

及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年3月31日
満期保有目的の債券	
社債	2,260
子会社・子法人等株式・出資金	1,203
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	2,109

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		30,138	43,975	13,836	14,411	574
債 券		143,101	141,779	△1,322	414	1,736
国 債		81,588	80,647	△941	155	1,097
地 方 債		23,669	23,187	△481	19	500
社 債		37,843	37,944	100	239	138
そ の 他		3,636	3,952	315	326	10
合 計		176,877	189,706	12,829	15,151	2,322

(注)貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		18,261	59,245	60,997	17,579
国 債		5,291	24,838	32,938	17,579
地 方 債		2,976	14,340	17,915	—
社 債		9,993	20,066	10,143	—
そ の 他		—	171	—	42
合 計		18,261	59,417	60,997	17,621

単体情報 事業の状況 (証券業務)

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成19年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	12,829
(△)繰延税金負債	5,188
その他有価証券評価差額金	7,641

<前期>

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成18年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	325	△5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成18年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	14,271	14,412	141	173	32
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	14,271	14,412	141	173	32

(注)時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成18年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	27,952	43,687	15,735	16,193	457
債券	165,374	161,810	△3,564	500	4,064
国債	86,716	84,338	△2,377	39	2,417
地方債	33,267	32,045	△1,222	68	1,290
社債	45,390	45,426	35	392	356
その他	3,497	3,833	336	345	9
合計	196,824	209,332	12,507	17,039	4,531

(注)貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成18年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	12,507
(△)繰延税金負債	5,057
その他有価証券評価差額金	7,449

金銭の信託関係

該当ございません。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	39,128	3,322	341

5. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成18年3月31日	
満期保有目的の債券 社債	1,510
子会社・子法人等株式・出資金	1,531
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	2,203 126

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	平成18年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	15,444	75,374	70,619	16,153
国債	5,005	25,416	37,764	16,153
地方債	3,268	19,245	23,803	-
社債	7,171	30,713	9,051	-
その他	1,601	415	-	63
合計	17,046	75,789	70,619	16,216

金銭の信託関係

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当期の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当期がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
 なお、BIS 自己資本比率規制に基づいて算出される平成19年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、1,122百万円(金利関連取引900百万円、通貨関連取引182百万円、株式関連取引38百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
 当期は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インボット・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	4,289	—	△40	△40
	買建	4,748	—	68	68
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

<前期>

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、BIS 自己資本比率規制に基づいて算出される平成18年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、540百万円(金利関連取引1374百万円、通貨関連取引1165百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インボット・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売 建	3,017	235	△61	△61
	買 建	2,769	227	64	64
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業指標)

有価証券の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預金期末残高	預 証 率	
				期 末	期 中 平 均
前 事 業 年 度	国内業務部門	227,309	1,413,096	16.08%	16.97%
	国際業務部門	1,665	35,019	4.75	5.90
	合 計	228,974	1,448,115	15.81	16.74
当 事 業 年 度	国内業務部門	207,880	1,445,162	14.38	14.67
	国際業務部門	42	39,647	0.10	0.97
	合 計	207,922	1,484,810	14.00	14.32

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	15,460	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本金準備金	9,606	13,213
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	4,550	4,752
	任意積立金	20,791	—
	次期繰越利益	1,229	—
	その他利益剰余金	—	26,820
	その他の	—	—
	自己株式(△)	122	148
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	532
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計 (A)	51,517	63,185	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,720	6,449
	一般貸倒引当金	6,423	6,236
	負債性資本調達手段等	23,400	25,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	23,400	25,300	
計	36,543	37,986	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	36,543	37,986
	控除項目(注4)(C)	101	159
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	87,959	101,012
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,014,153	1,039,181
	オフ・バランス取引等項目	13,631	10,830
	信用リスク・アセットの額(E)	1,027,784	1,050,011
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G)/8%(F)	—	61,891
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	4,951
計 (E) + (F) (H)	—	1,111,903	
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		8.55	9.08
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		—	5.68

- (注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第3項(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りておきます。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位：%)

種類	期別	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率		0.43	0.60
資本経常利益率		11.08	14.37
総資産当期純利益率		0.21	0.32
資本当期純利益率		5.42	7.78

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前事業年度	2.22	2.92	2.29
	当事業年度	2.27	3.21	2.37
資金調達原価	前事業年度	1.42	1.98	1.47
	当事業年度	1.56	2.00	1.62
総資金利鞘	前事業年度	0.80	0.94	0.82
	当事業年度	0.71	1.21	0.75

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

●会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書(会計に関する部分に限る。))及び株主資本等変動計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。

●証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明を受けております。

単体情報

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (企業会計基準第5号平成17年12月9日)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は79,290百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金に関する会計基準) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、当下半年より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法による場合と比べ、当中間期の営業経費は68百万円減少、その他の特別損失は385百万円増加し、税引前中間純利益は317百万円多く計上されております。 なお、当事業年度は従来の方法による場合と比べ、営業経費は38百万円減少、その他の特別損失は385百万円増加し、税引前当期純利益は347百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「有形固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示することにしております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。 ①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。 ②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p>

単体情報

注記事項（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 子会社の株式及び出資総額 1,195百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,809百万円、延滞債権額は31,455百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は310百万円でありまして、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円でありまして、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,369百万円でありまして、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,801百万円でありまして、担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 43,055百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,814百万円でありまして、このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が155,048百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円でありまして、</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 19,202百万円</p> <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円でありまして、</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資総額 1,715百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,113百万円、延滞債権額は32,182百万円でありまして、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は643百万円でありまして、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,053百万円でありまして、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,993百万円でありまして、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,280百万円でありまして、担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,732百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,974百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,827百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は272百万円でありまして、</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、149,791百万円でありまして、このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が148,159百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,961百万円下回っております。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,961百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円でありまして、</p> <p>※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,100百万円でありまして、 有価証券の私募による社債に対する支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,100百万円減少しております。</p> <p>※19 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額は、106百万円でありまして、</p>
<p>※16 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 159,817千株</p> <p>※17 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,449百万円でありまして、</p> <p>※18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 302千株</p>	

単体情報

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 その他の経常費用には、その他の債権売却損352百万円、支援損41百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、その他の債権売却損630百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当事業年度において売却を決定したことにより、以下の資産グループについて帳簿価格を売却予定価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>稼働資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛媛県外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>住宅2ヶ所</td> <td>営業店舗2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>64百万円 (うち土地59百万円) (うち建物 4百万円)</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円 (うち土地204百万円) (うち建物 4百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※3 その他の特別損失は、役員退職慰労引当金385百万円であります。</p>	区分	稼働資産		地域	愛媛県外		主な用途	住宅2ヶ所	営業店舗2ヶ所	種類	土地及び建物	土地	減損損失	64百万円 (うち土地59百万円) (うち建物 4百万円)	144百万円	合計	209百万円 (うち土地204百万円) (うち建物 4百万円)	
区分	稼働資産																		
地域	愛媛県外																		
主な用途	住宅2ヶ所	営業店舗2ヶ所																	
種類	土地及び建物	土地																	
減損損失	64百万円 (うち土地59百万円) (うち建物 4百万円)	144百万円																	
合計	209百万円 (うち土地204百万円) (うち建物 4百万円)																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年度3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株式数単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	302	61	6	358	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前事業年度残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金	270	-	270
有形固定資産 圧縮積立金	38	△1	37
別途積立金	17,483	3,000	20,483

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料</p>	取得価額相当額		動産	2,474百万円	その他	1百万円	合計	2,475百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,188百万円	その他	1百万円	合計	1,189百万円	期末残高相当額		動産	1,286百万円	その他	0百万円	合計	1,286百万円	1年内	378百万円	1年超	908百万円	合計	1,286百万円	減価償却費相当額	393百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料</p>	取得価額相当額		動産	3,032百万円	その他	1百万円	合計	3,033百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,293百万円	その他	0百万円	合計	1,293百万円	期末残高相当額		動産	1,739百万円	その他	0百万円	合計	1,740百万円	1年内	504百万円	1年超	1,236百万円	合計	1,740百万円	減価償却費相当額	489百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	
取得価額相当額																																																																									
動産	2,474百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
合計	2,475百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,188百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
合計	1,189百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	1,286百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
合計	1,286百万円																																																																								
1年内	378百万円																																																																								
1年超	908百万円																																																																								
合計	1,286百万円																																																																								
減価償却費相当額	393百万円																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																																																									
取得価額相当額																																																																									
動産	3,032百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
合計	3,033百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,293百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
合計	1,293百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	1,739百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
合計	1,740百万円																																																																								
1年内	504百万円																																																																								
1年超	1,236百万円																																																																								
合計	1,740百万円																																																																								
減価償却費相当額	489百万円																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																																																									

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成18年3月31日)、当事業年度(平成19年3月31日)ともに該当ございません。

単体情報

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,035百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,575百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,769百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産任縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,083百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,685百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,101百万円	貸倒引当金	15,035百万円	減価償却費	508百万円	その他	929百万円	繰延税金資産小計	17,575百万円	評価性引当額	△806百万円	繰延税金資産合計	16,769百万円	繰延税金負債		固定資産任縮積立金	△25百万円	その他有価証券評価差額金	△5,057百万円	繰延税金負債合計	△5,083百万円	繰延税金資産の純額	11,685百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,607百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,787百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産任縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,694百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	647百万円	貸倒引当金	12,607百万円	減価償却費	470百万円	その他	1,060百万円	繰延税金資産小計	14,787百万円	評価性引当額	△879百万円	繰延税金資産合計	13,907百万円	繰延税金負債		固定資産任縮積立金	△25百万円	その他有価証券評価差額金	△5,188百万円	繰延税金負債合計	△5,213百万円	繰延税金資産の純額	8,694百万円
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	1,101百万円																																																				
貸倒引当金	15,035百万円																																																				
減価償却費	508百万円																																																				
その他	929百万円																																																				
繰延税金資産小計	17,575百万円																																																				
評価性引当額	△806百万円																																																				
繰延税金資産合計	16,769百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産任縮積立金	△25百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,057百万円																																																				
繰延税金負債合計	△5,083百万円																																																				
繰延税金資産の純額	11,685百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	647百万円																																																				
貸倒引当金	12,607百万円																																																				
減価償却費	470百万円																																																				
その他	1,060百万円																																																				
繰延税金資産小計	14,787百万円																																																				
評価性引当額	△879百万円																																																				
繰延税金資産合計	13,907百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産任縮積立金	△25百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,188百万円																																																				
繰延税金負債合計	△5,213百万円																																																				
繰延税金資産の純額	8,694百万円																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ございません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	424.89	446.80
1株当たり当期純利益	21.33	31.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注)1 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,254	5,121
普通株主に帰属しない金額	43	-
うち利益処分による役員賞与金	43	-
普通株式に係る当期純利益	3,211	5,121
普通株式の期中平均株式数	150,529	160,722

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
- 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ①連結子会社の数
連結される子会社 4社
 - ②連結子会社
 - ・ひめぎんビジネスサービス株式会社
（現金等の精査・整理・集金業務）
 - ・株式会社ひめぎんソフト
（コンピュータシステムの管理・運営業務）
 - ・ひめぎん総合リース株式会社
（リース業務、投資業務）
 - ・株式会社愛媛ジェーシーピー
（クレジットカード業務）
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
- 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
- 控除項目の対象となる子会社はありません。
- (5) 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
- 上記の銀行法に該当する会社は、ありません。
- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段の概要

平成19年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	177百万株	完全議決権株式
劣後特約付無担保社債	13,000百万円	期限付
劣後特約付無担保ローン	12,300百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率および、Tier1比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。

また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するよう努めてまいります。

4 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」および貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範(クレジットポリシー)」を制定するとともに、審査部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月に導入した、バージョンアップし、より精緻化された新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計量化された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。また、個別債務者(グループを含む)には財務分析に基づき算出された信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定し、与信の特定業種への偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置して、同業界に精通した専門スタッフを配置し、貸出先の中間管理や業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

また、経営改善に取組む取引先企業の正常化支援を目的として企業支援部を設置し、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって確定した債務者区分毎に実施しています。「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金を計上しています。

このようにして当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査および事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは、定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構(前住宅金融公庫)や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。
(注)カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行はオリジネーターとして、中小企業金融公庫の証券化支援業務(買取型)スキームを活用した提携CLO(ローン担保証券)融資を実施し、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、CLO融資により、ROA向上や流動性リスクのコントロール強化に努めております。

また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しています。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、証券国際部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部及びリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っています。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

① オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

② 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により金融機関が損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な方針である「オペレーショナル・リスク管理方針」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（経営リスク）の3つに分けて管理しています。

事務リスクおよびシステムリスクは事務部、その他オペレーショナル・リスク（経営リスク）は企画広報部を主管部とし、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部門はリスク管理部としています。

各主管部はリスク別に定めている管理方針および行内規程等に基づき、データの蓄積等を行うとともに本部各部と連携し、リスク状況の的確な把握と当行として取るべき対応策の検討等を行っています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、証券国際部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部及びリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュアット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、金利リスク量を適切にコントロールするため、企画広報部及び証券国際部が金利リスクの状況をモニタリングし、月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される体制となっております。また、有価証券の金利リスクについては、期初にポジション、デュレーション等のガイドラインを設定して、適切な運営が行われるよう管理しております。

当行では、金利リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、金利リスクを含めた各種リスクを統合的にコントロールする方針の検討を行ってまいります。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュアット（BPV）^(注1)、バリュアット・リスク（VaR）^(注2)などの計測手法を用いて、計量しております。また、バックテストにより、計量結果の検証を行っております。

また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っています。

なお、バーゼルⅡの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済的価値の変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利リスク指標としております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）

(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項 目		平成18年3月31日 金額(百万円)	平成19年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,460	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	9,606	13,214
	利益剰余金	27,457	32,564
	自己株式 (Δ)	122	148
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (Δ)	—	532
	その他有価証券の評価差損 (Δ)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	157	165
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (Δ)	—	—
	のれん相当額 (Δ)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—	—
連結調整勘定相当額 (Δ)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—	—	
計 (A)	52,560	64,342	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,720	6,449
	一般貸倒引当金	6,451	6,320
	負債性資本調達手段等	23,400	25,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	23,400	25,300
計	36,571	38,069	
うち自己資本への算入額 (B)	36,571	38,069	
控除項目 (注4) (C)	101	159	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	89,031	102,252	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,018,640	1,045,041
	オフ・バランス取引等項目	13,631	10,830
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,032,272	1,055,871
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	—	67,290
	((G) / 8%) (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,383
	※計 (E) + (F) (H)	—	1,123,161
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	8.62	9.10	
Tier1比率 = A / H × 100 (%)	—	5.72	

(注) 1 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であり、基本的項目（Tier1）の額に対する割合は平成18年3月31日は5.09%、平成19年3月31日は5.72%です。

2 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

項 目		平成18年3月31日 金額(百万円)	平成19年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,460	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	9,606	13,213
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	4,550	4,752
	任意積立金	20,791	—
	次期繰越利益	1,229	—
	その他利益剰余金	—	26,820
	その他	—	—
	自己株式 (Δ)	122	148
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (Δ)	—	532
	その他有価証券の評価差損 (Δ)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (Δ)	—	—
	のれん相当額 (Δ)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—	—	
計 (A)	51,517	63,185	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	6,720	6,449
	一般貸倒引当金	6,423	6,236
	負債性資本調達手段等	23,400	25,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	23,400	25,300
計	36,543	37,986	
うち自己資本への算入額 (B)	36,543	37,986	
控除項目 (注4)(C)	101	159	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	87,959	101,012	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,014,153	1,039,181
	オフ・バランス取引等項目	13,631	10,830
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,027,784	1,050,011
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) / 8% (F)	—	61,891
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	4,951
※計(E) + (F) (H)	—	1,111,903	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	8.55	9.08	
Tier1比率 = A / H × 100 (%)	—	5.68	

(注) 1 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であり、基本的項目(Tier1)の額に対する割合は平成18年3月31日は5.01%、平成19年3月31日は5.68%です。

2 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	1	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3	0	3	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	562	22	562	22
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	15,395	615	15,396	615
法人等向け	562,904	22,516	557,003	22,280
中小企業等向け及び個人向け	184,495	7,379	186,031	7,441
抵当権付住宅ローン	44,273	1,770	44,273	1,770
不動産取得等事業向け	112,155	4,486	112,155	4,486
3月以上延滞等	8,138	325	8,520	340
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,514	260	6,514	260
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	37,169	1,486	36,374	1,454
上記以外	67,557	2,702	78,194	3,127
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	8	0	8	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,039,181	41,567	1,045,041	41,801
【オフ・バランス取引等項目】				
(主な内訳)				
特定取引に係る偶発債務	1,933	77	1,933	77
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,310	292	7,310	292
オフ・バランス取引等計	10,830	433	10,830	433
合 計	1,050,012	42,000	1,055,871	42,234

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	単 体	連 結
	平成18年度 所要自己資本額	平成18年度 所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	42,000	42,234
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,475	2,691
合 計	44,476	44,926

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高 平成18年度
	平成18年度	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引(注1) 平成18年度	債 券 平成18年度	デリバティブ 取 引 平成18年度	
国 内 計	1,622,250	1,284,113	155,669	713	10,660
国 外 計	451	—	42	408	—
地 域 別 合 計	1,622,701	1,284,113	155,712	1,122	10,660
製 造 業	144,483	133,723	1,160	1	2,155
農 業	4,141	4,113	—	—	44
林 業	97	97	—	—	—
漁 業	7,981	7,981	—	—	49
鉱 業	459	459	—	—	—
建 設 業	108,131	107,298	300	—	1,997
電気・ガス・熱供給・水道業	4,200	224	200	—	—
情 報 通 信 業	6,302	5,561	—	—	22
運 輸 業	133,162	131,533	100	0	46
卸 ・ 小 売 業	145,774	142,111	400	4	1,949
金 融 ・ 保 険 業	117,420	33,364	14,861	1,004	—
不 動 産 業	116,526	116,242	200	—	446
各 種 サ ー ビ ス 業	211,421	210,309	100	—	2,139
国 ・ 地 方 公 共 団 体	195,702	61,690	115,704	—	—
個 人	261,765	261,765	—	—	1,775
そ の 他	165,129	67,635	22,686	111	32
業 種 別 計	1,622,250	1,284,113	155,712	1,122	10,660
1 年 以 下	428,565	413,018	15,364	182	—
1 年 超 3 年 以 下	243,256	214,924	28,271	29	—
3 年 超 5 年 以 下	179,366	145,638	33,457	128	—
5 年 超 7 年 以 下	117,906	98,212	19,492	201	—
7 年 超	355,019	295,351	59,125	542	—
期 間 の 定 め の な い も の	309,248	127,595	—	37	—
残 存 期 間 別 合 計	1,633,362	1,294,740	155,712	1,122	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高 平成18年度
	平成18年度	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引(注1) 平成18年度	債 券 平成18年度	デリバティブ 取 引 平成18年度	
国 内 計	1,628,531	1,278,574	155,870	713	10,952
国 外 計	451	—	42	408	—
地 域 別 合 計	1,628,982	1,278,574	155,913	1,122	10,952
製 造 業	146,272	133,723	1,250	1	2,155
農 業	4,195	4,113	—	—	44
林 業	97	97	—	—	—
漁 業	7,981	7,981	—	—	49
鉱 業	459	459	—	—	—
建 設 業	108,593	107,298	330	—	1,997
電気・ガス・熱供給・水道業	4,205	224	200	—	—
情 報 通 信 業	6,305	5,561	—	—	22
運 輸 業	133,720	131,616	100	0	46
卸 ・ 小 売 業	147,290	142,735	400	4	1,949
金 融 ・ 保 険 業	118,789	33,384	14,861	1,004	—
不 動 産 業	116,778	116,487	200	—	480
各 種 サ ー ビ ス 業	207,808	203,799	151	—	2,139
国 ・ 地 方 公 共 団 体	195,807	61,690	115,734	—	—
個 人	261,765	261,765	—	—	2,032
そ の 他	168,910	67,635	22,686	111	33
業 種 別 計	1,628,982	1,278,574	155,913	1,122	10,952
1 年 以 下	429,451	413,018	15,454	182	—
1 年 超 3 年 以 下	244,516	215,071	28,352	29	—
3 年 超 5 年 以 下	183,806	145,705	33,467	128	—
5 年 超 7 年 以 下	119,836	98,261	19,512	201	—
7 年 超	356,459	296,763	59,125	542	—
期 間 の 定 め の な い も の	305,864	120,416	—	37	—
残 存 期 間 別 合 計	1,639,934	1,289,236	155,913	1,122	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	単 体					連 結				
	平成18年度					平成18年度				
	国 債	地方債	社 債	その他の債券	合 計	国 債	地方債	社 債	その他の債券	合 計
1年以下	5,288	100	9,976	—	15,364	5,318	100	10,036	—	15,454
1年超3年以下	12,279	4,426	11,565	—	28,271	12,279	4,426	11,646	—	28,352
3年超5年以下	12,462	12,663	8,332	—	33,457	12,462	12,663	8,342	—	33,467
5年超7年以下	7,579	8,775	3,137	—	19,492	7,579	8,775	3,157	—	19,512
7年超10年以下	25,303	9,247	6,953	—	41,503	25,303	9,247	6,953	—	41,503
10年超	17,579	—	—	42	17,621	17,579	—	—	42	17,621
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	80,491	35,212	39,965	42	155,712	80,521	35,212	40,136	42	155,913

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成17年度	10,053	△ 2,742
一 般 貸 倒 引 当 金	平成18年度	7,311	△ 1,075	6,236
	平成17年度	6,091	7,395	13,486
個 別 貸 倒 引 当 金	平成18年度	13,486	804	14,290
	平成17年度	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	平成18年度	—	—	—
	平成17年度	16,144	4,653	20,797
合 計	平成18年度	20,797	△ 271	20,526

【連結】

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成17年度	10,032	△ 2,763
一 般 貸 倒 引 当 金	平成18年度	7,269	△ 1,048	6,221
	平成17年度	6,487	7,341	13,828
個 別 貸 倒 引 当 金	平成18年度	13,828	817	14,645
	平成17年度	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	平成18年度	—	—	—
	平成17年度	16,520	4,577	21,097
合 計	平成18年度	21,097	△ 231	20,866

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
	国 内 計	10,053	7,311	△ 2,742	△ 1,075	7,311
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,053	7,311	△ 2,742	△ 1,075	7,311	6,236

【連結】

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
	国 内 計	10,032	7,269	△ 2,763	△ 1,048	7,269
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,032	7,269	△ 2,763	△ 1,048	7,269	6,221

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	6,091	13,486	7,395	804	13,486	14,290
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,091	13,486	7,395	804	13,486	14,290
製造業	1,909	1,801	△108	△515	1,801	1,286
農業	—	—	—	5	—	5
林業	—	—	—	379	—	379
漁業	205	371	166	△371	371	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	386	2,949	2,563	2,012	2,949	4,961
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	115	122	7	△103	122	19
運輸業	296	258	△38	△52	258	206
卸・小売業	1,286	2,870	1,584	△1,331	2,870	1,539
金融・保険業	345	1,373	1,028	49	1,373	1,422
不動産業	404	459	55	134	459	593
各種サービス業	819	2,829	2,010	537	2,829	3,366
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人の	321	448	127	60	448	508
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,091	13,486	7,395	804	13,486	14,290

【連結】

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	6,091	13,486	7,395	804	13,486	14,290
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,091	13,486	7,395	804	13,486	14,290
製造業	1,909	1,801	△108	△515	1,801	1,286
農業	—	—	—	5	—	5
林業	—	—	—	379	—	379
漁業	205	371	166	△371	371	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	386	2,949	2,563	2,012	2,949	4,961
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	115	122	7	△103	122	19
運輸業	321	284	△37	△53	284	231
卸・小売業	1,409	2,964	1,555	△1,317	2,964	1,647
金融・保険業	345	1,373	1,028	49	1,373	1,422
不動産業	482	541	59	240	541	781
各種サービス業	923	2,912	1,989	502	2,912	3,414
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人の	321	448	127	96	448	544
その他	66	58	△8	0	58	58
業種別計	6,487	13,828	7,341	817	13,828	14,645

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】	(単位:百万円)		【連結】	(単位:百万円)	
	貸出金償却			貸出金償却	
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
製 造 業	759	272	製 造 業	759	272
農 業	—	—	農 業	—	—
林 業	—	—	林 業	—	—
漁 業	—	1	漁 業	—	1
鉱 業	—	—	鉱 業	—	—
建 設 業	101	1,075	建 設 業	104	1,118
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—	情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	0	—	運 輸 業	0	—
卸 ・ 小 売 業	2,141	183	卸 ・ 小 売 業	2,199	230
金 融 ・ 保 険 業	22	63	金 融 ・ 保 険 業	22	63
不 動 産 業	300	61	不 動 産 業	300	61
各 種 サ ー ビ ス 業	223	207	各 種 サ ー ビ ス 業	286	220
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	84	15	個 人	84	36
そ の 他	—	—	そ の 他	99	108
業 種 別 計	3,634	1,878	業 種 別 計	3,858	2,112

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	174	218,319	174	218,350
10%	1	5,625	1	5,625
20%	79,914	—	79,916	—
35%	—	126,497	—	126,497
50%	1,735	2,570	1,735	2,570
75%	—	248,636	—	250,685
100%	28,316	760,074	28,316	764,015
150%	—	3,602	—	3,856
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	110,141	1,365,326	110,143	1,371,600

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	単 体	連 結
	平成18年度	平成18年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	49,181	49,181
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	28,498	28,498

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成18年度	平成18年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	431	431
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,122	1,122
派 生 商 品 取 引	1,122	1,122
外 国 為 替 関 連 取 引	0	0
金 利 関 連 取 引	900	900
株 式 関 連 取 引	38	38
通 貨 関 連 取 引	181	181
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	312	312

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

- 信用リスク削減手法に用いる担保として、勘案しているものはありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事 業 者 向 け 貸 出	1,639	—	1,639	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事 業 者 向 け 貸 出	41	41	41	41

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成18年度	平成18年度
事業者向け貸出	143	143

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	102	102	102	102
合計	102	102	102	102

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

- 該当ありません。

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成18年度	平成18年度
事業者向け貸出	102	102

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

証券の名称	地域金融機関平成18年9月CLO (中小公庫と当行含む8金融機関が参加)	地域金融機関平成19年3月CLO (中小公庫と当行含む16金融機関が参加)
エクスポージャーの額	845	250
発行金額	12,073	5,685
格付(MDY/R&I)	優先受益権部分 Aaa/AAA	優先受益権部分 Aaa/AAA
通貨	日 本 円	日 本 円
原資産の種類	事業者向け貸出	事業者向け貸出
劣後比率	最劣後である当該受益権の比率：6.5%	最劣後である当該受益権の比率：16%
発行日	平成18年6月27日	平成19年3月23日
法定最終償還日	平成23年10月17日	平成24年4月16日

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

- 当期は、該当ありません。

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセットおよび所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用していません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
住宅ローン債権	42		42	

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	42	0	42	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	42	0	42	0

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 自己資本比率告示附則第15条は、適用していません。

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	43,175		44,646	
上記に該当しない出資等	4,728		2,743	
合 計	47,904	47,904	47,390	47,390

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(百万円)

	単 体		連 結	
	平成18年度		平成18年度	
売却損益額	924		924	
償却額	456		456	

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体	連 結
	平成18年度	平成18年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	13,836	14,127
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成19年3月末
10,411

(2) 計測方法および前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、普通預金など満期のない預金については、その一定額をコア預金として平均2.5年の満期期間として算定しています。コア預金の金額は、普通預金および当座預金の現在残高の概ね2分の1となっています。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産負債の占める割合が低いため、単体のみ表示しております。

(前期計数については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため、原則当期(平成19年3月期)分のみの計数を開示しております。)

店舗一覧

愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	住宅金融支援機構取扱店			
				キャッシュコーナー	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店
(中予)							
本店	790-8580	松山市勝山町2丁目1番地	(089) 933-1111	●	●	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83番地	(089) 946-3788		●	●	
ローンセンター松山(出)	790-0874	松山市南持田27番地1	(089) 933-1117	●			
県庁支店	790-0001	松山市一番町4丁目4の2	(089) 943-7143	●			
松山市役所支店	790-0002	松山市二番町4丁目7番地2	(089) 921-1304				
末広町支店	790-0011	松山市千舟町5丁目6番地1	(089) 933-1311	●	●	●	●
大街道支店	790-0004	松山市大街道3丁目2番地3	(089) 933-1211	●	●	●	●
道後支店	790-0842	松山市道後湯之町2番15号	(089) 933-1411	●	●	●	
湯築支店	790-0846	松山市道後北代5番1号	(089) 925-3883	●	●	●	
本町支店	790-0811	松山市本町3丁目5番地15	(089) 933-1611	●	●	●	
松山駅前支店	790-0066	松山市宮田町186番地4	(089) 933-8882	●	●	●	
三津浜支店	791-8062	松山市住吉2丁目8番6号	(089) 951-0108	●	●	●	
松山水産市場(出)	791-8060	松山市三津ふ頭1番地2	(089) 953-0171				
三津浜東支店	791-8076	松山市会津町5番18号	(089) 951-2102	●	●	●	
立花支店	790-0966	松山市立花3丁目1番17号	(089) 943-2821	●	●	●	
久米支店	790-0924	松山市南久米町155番地7	(089) 975-1151	●	●	●	
松末支店	790-0915	松山市松末1丁目4番3号	(089) 947-7125	●	●	●	
余戸支店	790-0045	松山市余戸中6丁目1番9号	(089) 972-3251	●	●	●	
鴨川支店	791-8002	松山市谷町甲77番地	(089) 979-1122	●	●	●	
姫原支店	791-8012	松山市姫原2丁目4番29号	(089) 924-7111	●	●	●	
中央通支店	791-8015	松山市中央2丁目24番3号	(089) 922-0741	●	●	●	
松山中央市場(出)	791-8016	松山市久万ノ台348番地1	(089) 924-2282		●	●	
古川支店	790-0944	松山市古川西1丁目2番1号	(089) 957-3833	●	●	●	
桑原支店	790-0911	松山市桑原4丁目8番31号	(089) 933-3517	●	●	●	
森松支店	791-1113	松山市森松町728番地1	(089) 957-7111	●	●	●	●
砥部支店	791-2120	伊予郡砥部町宮内747番地	(089) 962-1037	●	●	●	●
空港通支店	791-8036	松山市高岡町79番地2	(089) 971-9200	●	●	●	
味生支店	791-8031	松山市北斎院町711番地1	(089) 953-3711	●	●	●	
石井支店	790-0952	松山市朝生田町5丁目2番27号	(089) 921-1350	●	●	●	
雄郡支店	790-0056	松山市土居田町103番地1	(089) 933-7730	●	●	●	
重信支店	791-0213	東温市牛淵1935番地1	(089) 964-6231	●	●	●	
ポーチエ重信(出)	791-0216	東温市野田3丁目1番13号	(089) 964-3215	●	●	●	
見奈良支店	791-0211	東温市見奈良1407番地4	(089) 964-5430	●	●	●	
川内支店	791-0301	東温市南方461番地1	(089) 966-6577	●	●	●	
郡中支店	799-3114	伊予市灘町37番地の1	(089) 982-1221	●	●	●	
松前支店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215番地2	(089) 985-3161	●	●	●	
久万支店	791-1201	上浮穴郡久万高原町久万258番地1	(0892) 21-1200	●	●	●	
北条支店	799-2430	松山市北条辻431番地の1	(089) 993-0685	●	●	●	
(東予)							
川之江支店	799-0101	四国中央市川之江町1888番地2	(0896) 56-1111	●	●	●	
金生支店	799-0111	四国中央市金生町下分891番地の1	(0896) 56-8977	●	●	●	
三島支店	799-0405	四国中央市三島中央3丁目6番7号	(0896) 23-2530	●	●	●	●
中之庄支店	799-0422	四国中央市中之庄町575番地1	(0896) 23-8981	●	●	●	
土居支店	799-0712	四国中央市土居町入野865番地1	(0896) 74-1681	●	●	●	
新居浜支店	792-0013	新居浜市泉池町11番32号	(0897) 37-2137	●	●	●	
新居浜東支店	792-0864	新居浜市東雲町2丁目5番2号	(0897) 35-2261	●	●	●	
泉川支店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目5番2号	(0897) 43-6141	●	●	●	
中萩支店	792-0045	新居浜市中萩町5番40号	(0897) 43-1951	●	●	●	
西条支店	793-0030	西条市大町687番地6	(0897) 56-1580	●	●	●	
飯岡支店	793-0010	西条市飯岡1373番地2	(0897) 55-0656	●	●	●	
氷見支店	793-0072	西条市氷見乙992番地の2	(0897) 57-9211	●	●	●	
壬生川支店	799-1351	西条市三津屋182番地	(0898) 64-3150	●	●	●	
丹原支店	791-0503	西条市丹原町今井478番地	(0898) 68-7315	●	●	●	

※(出)は出張所
(平成19年6月30日現在)

店舗一覧

住宅金融支援機構取扱店	キャッシュコーナー		
	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店
	●	●	●

■愛媛県

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	住宅金融支援機構取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店
今 治 支 店	794-0025	今治市大正町1丁目2番地10	(0898) 32-4470	●	●	●	
旭 町 支 店	794-0042	今治市旭町4丁目1番地2	(0898) 32-6088	●	●	●	
今 治 東 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5番12号	(0898) 47-2541	●	●	●	
桜 井 支 店	799-1522	今治市桜井2丁目11番12号	(0898) 48-2445	●	●	●	
日 高 支 店	794-0064	今治市小泉4丁目6番54号	(0898) 23-5488	●	●	●	
波 止 浜 支 店	799-2117	今治市地堀1丁目2番1号	(0898) 41-9500	●	●	●	
伯 方 支 店	794-2305	今治市伯方町木浦甲3437番地第3	(0897) 72-1155	●	●	●	
弓 削 支 店	794-2506	越智郡上島町弓削下弓削186番地	(0897) 77-2525	●			
菊 間 支 店	799-2303	今治市菊間町浜689番地	(0898) 54-3550	●	●	●	
吉 海 支 店	794-2110	今治市吉海町八幡116番地	(0897) 84-2511	●	●		
(南 予)							
長 浜 支 店	799-3401	大洲市長浜甲640番地	(0893) 52-2111	●	●	●	
内 子 支 店	791-3301	喜多郡内子町内子1620番地	(0893) 44-2145	●	●	●	
大 洲 支 店	795-0052	大洲市若宮541番1	(0893) 24-2141	●	●	●	
八 幡 浜 支 店	796-8691	八幡浜市1460番地3	(0894) 22-1410	●	●	●	
三 瓶 支 店	796-0909	西予市三瓶町安土533番地3	(0894) 33-1311	●	●	●	
卯 之 町 支 店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340番地	(0894) 62-1241	●	●	●	
野 村 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351番地	(0894) 72-1135	●	●	●	
川 之 石 支 店	796-0202	八幡浜市保内町宮内1番耕地249番地1	(0894) 36-0042	●	●	●	
吉 田 支 店	799-3703	宇和島市吉田町東小路甲61番地の3	(0895) 52-1151	●	●	●	
宇 和 島 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7番15号	(0895) 22-5730	●	●	●	
宇和島新町支店	798-0035	宇和島市新町1丁目4番3号	(0895) 22-5726	●	●	●	●
宇和島南支店	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1番8号	(0895) 24-1515	●	●	●	
近 永 支 店	798-1345	北宇和郡鬼北町大字近永1041番地	(0895) 45-1200	●	●	●	
しろかわ支店	797-1717	西予市城川町下相1005番地2	(0894) 82-1020	●	●		
城 辺 支 店	798-4131	南宇和郡愛南町城辺甲1944番地	(0895) 72-1151	●	●	●	
岩 松 支 店	798-3301	宇和島市津島町岩松甲764番地1	(0895) 32-2009	●	●		

■高知県・香川県・徳島県

高 知 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4番5号	(088) 882-3121	●			
上 町 支 店	780-0901	高知市上町4丁目5番20号	(088) 875-2146	●			
山 田 支 店	782-0031	香美市土佐山田町東本町3丁目1番21号	(0887) 53-3121	●	●		
高 岡 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031番1	(088) 852-1208	●			
須 崎 支 店	785-0004	須崎市青木町5番13号	(0889) 42-2341	●			
中 村 支 店	787-0031	四万十市中村東下町32番地	(0880) 34-3181	●			
宿 毛 支 店	788-0001	宿毛市中央1丁目3番7号	(0880) 63-2133	●			
高 松 支 店	760-0052	高松市瓦町1丁目2番地の3	(087) 851-5500	●			
坂 出 支 店	762-0001	坂出市京町3丁目1番1号	(0877) 46-5681	●			
丸 亀 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75番地の1	(0877) 22-3136	●			
観 音 寺 支 店	768-0060	観音寺市観音寺町甲3100番地1	(0875) 25-2131	●			
徳 島 支 店	770-0923	徳島市大道1丁目62番地	(088) 622-7747	●			

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大 分 支 店	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番35号	(097) 536-5515	●			
福 山 支 店	721-0965	福山市王子町2丁目11番1号	(084) 921-1331				
広 島 支 店	730-0029	広島市中区三川町2番10号	(082) 248-2351	●			
尾 道 支 店	722-0035	尾道市土堂1丁目8番24号	(0848) 22-5161				
岡 山 支 店	700-0825	岡山市田町2丁目5番10号	(086) 225-2801	●			
大 阪 支 店	541-0048	大阪市中央区平野町2丁目3番7号アーバンエース北浜ビル3階	(06) 6203-5841				
新 大 阪 支 店	532-0004	大阪市淀川区西宮原1丁目8番39号	(06) 6392-2131				
東 京 支 店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	(03) 3861-8151				

店舗外現金自動設備設置場所

当行ではお客様のご要望にお応えして店舗外にATM・CDを積極的に設置しております。身近な愛媛銀行のキャッシュコーナーをご利用下さい。

松山市

- いよてつ高島屋
- いよてつ松山市駅
- まつちかタウン
- 銀天街GET
- 三越松山店
- 三越南
- 大街道南
- 大街道口
- ジョー・ブラ
- ジャスコシティ松山
- フジグラン松山
- パルティ・フジ姫原SC
- パルティ・フジ垣生SC
- パルティ・フジ和気SC
- パルティ・フジ衣山SC
- パルティ・フジ松江
- フジ道後店
- フジ松末店
- フジ古川店
- フジ高岡店
- フジ立花店
- セブンスター石井店
- セブンスター和泉店
- セブンスター石手店
- セブンスター東長戸店
- セブンスター別府店
- セブンスター南江戸店
- セブンスター三津店
- コープ余戸
- コープ東本
- コープ久米
- コープひさえだ
- ヴェスタ余戸
- ピコア21三津店
- スーパーABC石井店
- スーパーABC久米店
- サニーマート古川
- サニーマート松山久米店
- サニーマート衣山店
- フレッシュパリュエ松山店
- マルナカ土居田店
- マルヨシセンター余戸店
- マルヨシセンター椿店
- ダイキEX美沢
- 松山観光港ターミナル
- 松山空港ビル
- 本店東
- 松山市民病院
- 県立中央病院(周産期センター)
- 松山赤十字病院
- 済生会松山病院
- 松山大学
- 松山大学カルフル
- 愛媛大学
- 松山東雲女子大学・短期大学
- コミュニティセンター
- アイテムえひめ
- テクノプラザ愛媛
- 四国ガスビル
- 帯人愛媛工場
- 愛媛県警察本部
- 松山若草合同庁舎
- 松山地方局
- 愛媛県本庁
- 愛媛県本庁(第1別館)
- 松山市役所本庁

- 松山市役所第4別館
- サンエース南店
- 聖カタリナ学園
- パルティ・フジ夏目
- 松山市役所北条支所
- 四国がんセンター

東温市

- フジグラン重信SC(2か所)
- セブンスター重信店
- ダイキEX重信
- レスパス・シティ
- 愛媛大学医学部附属病院
- 東温市役所

伊予市

- フジショッピングスクエア伊予店
- フレッシュパリュエ伊予店
- 愛媛厚生年金休暇センター

伊予郡

- リバーサイドショッピングセンター
- パルティフジ砥部sc
- フジ砥部原町店
- フジ松前店
- 医療技術大学
- 松前町役場

四国中央市

- ジャスコ川之江店
- フジグラン川之江
- 石川病院
- 四国中央市役所川之江総合支所
- フジ三島店
- アイランド三島
- 県立三島病院
- 大王製紙三島工場
- 四国中央市役所

新居浜市

- イオン新居浜SC
- フジグラン新居浜
- パルティ・フジ本郷SC
- パルティ・フジ東田SC
- アイコーブ山根店
- アイコーブ神郷店
- パリュエ新居浜店
- ダイキEX新居浜
- 県立新居浜病院
- 新居浜テレコムプラザ
- 新居浜市役所

西条市

- 西条紺屋町商店街
- フジ西条玉津店
- フジグラン西条SC
- 西条市役所
- 西条地方局
- 東予ショッピング
- パルティ・フジ東予
- 西条市立周桑病院
- 西条市東予総合支所
- ヤマサンセンター小松店
- フレスポ西条

今治市

- フジグラン今治
- フジ今治店
- コープ喜田村
- マックスパリュエ今治阿方店
- ワールドプラザ
- 今治サティ
- メディコ21鳥生店
- 今治大丸
- 県立今治病院
- 今治地方局
- 今治市役所

越智郡

- 上島町役場生名支所

喜多郡

- 内子町役場

大洲市

- アクトピア大洲
- Aコープおおず
- フレスポ大洲
- 清流の里ひじかわ
- 市立大洲病院
- 愛媛県大洲庁舎
- 大洲市役所

八幡浜市

- フジ八幡浜店
- ショッパーズ駅前店
- 八幡浜市立総合病院
- 八幡浜市役所
- 八幡浜地方局
- 五反田出張所
- ショッピングセンターほない

宇和島市

- フジ北宇和島店
- JR四国宇和島駅
- 宇和島社会保険病院
- 宇和島市役所
- 宇和島地方局

西予市

- パルティ・フジ宇和SC

南宇和郡

- フジ南宇和店
- エーマックス愛南店
- 県立南宇和病院
- 愛南町役場

北宇和郡

- フジ広見店
- 鬼北町立北宇和病院

香川県

- フジグラン丸亀
- 聖マルチン病院

高知県

- パルティ・フジ宿毛

土曜稼働店 日曜・祝日稼働店

● CD(現金自動引出機)設置店
他はすべてATM(現金自動預払機)設置店

(平成19年6月30日現在)

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）および当行独自の開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】		46 デリバティブ取引情報	◎77	91 地域金融機関としてのあり方	10
1 経営理念・経営方針	5	47 総資産経常利益率		92 貸出運営についての考え方	10
2 組織	◎36	資本経常利益率	◎79	93 地域貢献について	11
3 取締役・監査役一覧	◎35	48 総資産当期純利益率		94 配当政策について	16
4 従業員の状況	37	資本当期純利益率	◎79	95 IT(情報技術)への取り組みについて	17
5 店舗一覧	◎100~101	49 資金運用勘定・資金調達勘定の 資金利鞘	◎79	96 愛媛銀行TOPICS 2007	21
6 店舗外現金自動設備設置場所	102	50 従業員1人当たり預金債券残高	69	【パーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に 基づく開示項目】、	
7 大株主一覧	◎37	51 1店舗当たり預金債券残高	69	【定性的な開示事項】	
8 株式所有者別状況	37	52 預貸率	◎73	97 連結の範囲に関する事項	◎85
9 資本金	37	53 預証率	◎79	98 自己資本調達手段の概要	◎85
10 業績(事業の概況・単体)	◎7	54 従業員1人当たり貸出金残高	73	99 自己資本の充実度に関する 評価方法の概要	◎85
11 妥当性向	37	55 1店舗当たり貸出金残高	73	100 信用リスクに関する事項	◎85~86
【連結情報】		56 リスク管理体制	◎15	101 信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続の 概要	◎86
12 グループ会社の事業内容・ 組織の構成	◎39	57 法令遵守体制	◎16	102 派生商品取引及び長期決済 期間取引の取引相手のリスクに 関するリスク管理の方針及び 手続の概要	◎86
13 子会社情報	◎39	58 商法監査	◎79	103 証券化エクスポージャーに 関する事項	◎86~87
14 業績(事業の概況・連結)	◎39	59 証取法監査	◎79	104 オペレーショナル・リスクに 関する事項	◎87
15 主要な経営指標等の推移(連結)	◎40	[資金調達]		105 銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続の 概要	◎87
16 連結貸借対照表	◎41	60 預金(科目別)残高	◎68	106 銀行勘定における金利リスクに 関する事項	◎87
17 連結損益計算書	◎42	61 定期預金残存期間別内訳	◎69	[定量的な開示事項]	
18 連結剰余金計算書	◎42	62 預金者別残高	69	107 連結自己資本比率の控除項目の 対象となる非連結子会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と所要自己資本を 下回った額の総額	◎88
19 連結キャッシュフロー計算書	44	63 資金調達原価	79	108 自己資本の構成に関する 事項	◎88~89
20 資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支	45	[資金運用]		109 自己資本の充実度に関する事項	◎90
21 役務取引の状況	45	64 貸出金(科目別)残高	◎70	110 信用リスクに関する事項	◎91~94
22 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	46	65 貸出金残存期間別残高	◎70	111 信用リスク削減手法に 関する事項	◎94
23 預金科目別残高	47	66 中小企業向け貸出	◎71	112 派生商品取引の取引相手の リスクに関する事項	◎95
24 貸出金業種別内訳	48	67 貸出金業種別内訳	◎71	113 証券化エクスポージャーに 関する事項	◎95~97
25 有価証券の時価等情報	49	68 貸出金使途別内訳	◎71	114 マーケットリスクに関する事項	◎97
26 デリバティブ取引情報	50	69 貸出金担保別内訳	◎72	115 銀行勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに 関する事項	◎97~98
27 連結自己資本比率	◎51	70 支払承諾残高	72	116 銀行勘定における金利リスクに 関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額	◎98
28 連結セグメント情報	◎51	71 支払承諾見返の担保別内訳	◎72		
29 リスク管理債権情報(連結)	◎51	72 貸倒引当金内訳	◎72		
30 証取法監査	◎51	73 貸出金償却	◎72		
【単体情報】		74 消費者ローン・住宅ローン残高	73		
[経理・経営内容]		75 特定海外債権残高	◎73		
31 主要な業務内容	◎24~34	76 リスク管理債権情報(単体)	◎72		
32 主要な経営指標等の推移(単体)	◎58	77 商品有価証券平均残高	◎74		
33 貸借対照表	◎59~60	78 保有有価証券残高	◎74		
34 損益計算書	◎61	79 有価証券残存期間別残高	◎75		
35 利益処分計算書	◎62	80 資金運用利回り	79		
36 単体自己資本比率	◎79	[証券業務]			
37 業務粗利益・業務粗利益率	◎64	81 公共債引受け額	74		
38 資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支	◎64	82 公共債等窓口販売実績	74		
39 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	◎64	83 ディーリング実績	74		
40 受取利息・支払利息の増減	◎66	[国際業務]			
41 役務取引の状況	65	84 外国為替取扱高	73		
42 その他業務利益の内訳	67	85 外貨建資産残高	73		
43 営業経費の内訳	67	[その他の業務]			
44 有価証券の時価等情報	◎75	86 手数料一覧	31~32		
45 金銭の信託の時価等情報	◎76	87 内国為替取扱実績	73		
		【その他】			
		88 ブロフィール	2		
		89 愛媛銀行のあゆみ	3~4		
		90 商品・サービスの案内	24~34		

※上記のうち◎を付した項目は、法定開示項目です。